

令和元年度

糸魚川市公営企業会計決算審査意見書

糸魚川市監査委員

監 第 11 号

令和2年8月20日

糸魚川市長 米 田 徹 様

糸魚川市監査委員 吉 岡 正 史

糸魚川市監査委員 渡 邊 重 雄

令和元年度公営企業会計決算審査の結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度糸魚川市ガス事業会計、令和元年度糸魚川市水道事業会計、令和元年度糸魚川市簡易水道事業会計及び令和元年度糸魚川市下水道事業会計の決算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
【ガス事業会計】	
業務状況	2
決算状況	3
むすび	12
決算審査参考資料（ガス事業）	13
【水道事業会計】	
業務状況	28
決算状況	29
むすび	38
決算審査参考資料（水道事業）	39
【簡易水道事業会計】	
業務状況	54
決算状況	55
むすび	64
決算審査参考資料（簡易水道事業）	65
【下水道事業会計】	
業務状況	80
決算状況	82
むすび	91
決算審査参考資料（下水道事業）	93

(注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。

3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

4 各表中の符号の用法は、次にとおりである。

「0.0」…… 該当数値はあるが表示単位未満のもの

「－」…… 該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの

「△」…… 減又はマイナス

「皆増」…… 前年度0で当年度に数値のあるもの

「皆減」…… 前年度数値があり当年度0のもの

令和元年度糸魚川市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度糸魚川市ガス事業会計決算
令和元年度糸魚川市水道事業会計決算
令和元年度糸魚川市簡易水道事業会計決算
令和元年度糸魚川市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年5月29日から令和2年8月5日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算報告書等関係書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、計数は事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査するとともに、年度比較によって事業の推移を把握し、経営の内容を分析した。

また、この審査は、関係書類の試査及び関係職員の説明を求めるなどの方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数も正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

ガ ス 事 業 会 計

1 業 務 状 況 (資料：第1表参照)

※資料：決算審査参考資料（ガス事業）P.13～

業務実績は次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	前年度比 (%)
計 画 供 給 戸 数 (戸)	15,400	15,400	0	100.0
現 在 供 給 戸 数 (戸)	13,689	13,732	△ 43	99.7
普 及 率 (%)	88.9	89.2	(ポイント) △ 0.3	-
年 間 ガ ス 購 入 量 (m ³)	8,996,563	9,203,004	△ 206,441	97.8
年 間 ガ ス 販 売 量 (m ³)	9,003,641	9,151,522	△ 147,881	98.4
年 間 自 家 使 用 量 (m ³)	5,250	5,186	64	101.2
年 間 ガ ス 供 給 比 率 (%)	100.1	99.4	(ポイント) 0.7	-
1 日 平 均 販 売 量 (m ³)	24,600	25,073	△ 473	98.1
1 戸 当 た り 年 間 使 用 量 (m ³)	657.7	666.4	△ 8.7	98.7
本 支 管 延 長 (m)	351,934	350,902	1,032	100.3
供 給 管 延 長 (m)	44,421	44,121	300	100.7
職 員 数 (人)	11	11	0	100.0

(ガス熱量：41.8605MJ/S m³)

当年度末における供給戸数は13,689戸で、前年度に比べ43戸(0.3%)の減少となり、計画供給戸数15,400戸に対する普及率は88.9%となっている。

年間ガス購入量は8,996,563 m³で、前年度に比べ206,441 m³ (2.2%)、年間ガス販売量は9,003,641 m³で、前年度に比べ147,881 m³(1.6%)、1日平均販売量は24,600 m³で、前年度に比べ473 m³ (1.9%)、それぞれ減少している。

年間自家使用量は5,250 m³で、年間ガス供給比率は101.2%となっている。

2 決算状況（資料：第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

収益的収入及び支出の決算状況は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
ガス事業収益	1,270,800,000	1,193,750,615	△ 77,049,385	93.9
営業収益	1,185,980,000	1,113,692,876	△ 72,287,124	93.9
営業雑収益	62,679,000	57,309,546	△ 5,369,454	91.4
営業外収益	22,139,000	22,740,633	601,633	102.7
特別利益	2,000	7,560	5,560	378.0
ガス事業費用	1,145,200,000	1,061,841,803	83,358,197	92.7
営業費用	1,066,098,000	990,490,319	75,607,681	92.9
営業雑費用	61,667,000	56,313,140	5,353,860	91.3
営業外費用	15,324,000	15,033,679	290,321	98.1
特別損失	111,000	4,665	106,335	4.2
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	-

ガス事業収益の決算額は11億9,375万円で、予算現額12億7,080万円に対して7,705万円下回り、収入率は93.9%となっている。

ガス事業費用の決算額は10億6,184万円で、予算現額11億4,520万円に対して8,336万円下回り、執行率は92.7%となっている。

ガス事業収益では、営業収益が11億1,369万円で収益全体の93.3%を占め、内訳はガス売上である。

ガス事業費用では、営業費用が9億9,049万円で費用全体の93.3%を占め、その主なものはガス売上原価、減価償却費、事業者間精算費、人件費及び委託料である。

(2) 資本的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

資本的収入及び支出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
資 本 的 収 入	116,386,000	113,686,725	△ 2,699,275	97.7
工 事 負 担 金	16,385,000	13,686,725	△ 2,698,275	83.5
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	-
投 資 収 入	100,000,000	100,000,000	0	100.0
資 本 的 支 出	526,600,000	481,486,790	45,113,210	91.4
建 設 改 良 費	281,173,000	236,060,582	45,112,418	84.0
企業債償還金	45,427,000	45,426,208	792	100.0
投 資	200,000,000	200,000,000	0	100.0

資本的収入の決算額は1億1,369万円で、予算現額1億1,639万円に対して270万円下回り、収入率は97.7%となっている。

資本的支出の決算額は4億8,149万円で、予算現額5億2,660万円に対して4,511万円下回り、執行率は91.4%となっている。

資本的収入の主なものは投資収入である。

資本的支出の主なものは建設改良費2億3,606万円で、支出全体の49.0%にあたる。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億6,780万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,005万円、過年度分損益勘定留保資金3億4,775万円で補てんしている。

3 経営状況（資料：第3表・第4表・第5表参照）

(1) 経営収支

経営収支は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	前年度比
総 収 益	1,097,800,590	1,109,897,528	△ 12,096,938	98.9
総 費 用	1,034,520,452	1,035,878,888	△ 1,358,436	99.9
当年度純利益	63,280,138	74,018,640	△ 10,738,502	85.5

本年度は、総収益10億9,780万円、総費用10億3,452万円で6,328万円の純利益となっている。

(2) 総収益

総収益は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
ガ ス 事 業 収 益	1,097,800,590	100.0	1,109,897,528	100.0	△ 12,096,938
営 業 収 益	1,022,356,573	93.1	1,043,157,029	94.0	△ 20,800,456
ガ ス 売 上	1,022,356,573	93.1	1,043,157,029	94.0	△ 20,800,456
営 業 雑 収 益	52,714,487	4.8	39,776,014	3.6	12,938,473
受 注 工 事 収 益	52,714,487	4.8	39,776,014	3.6	12,938,473
器 具 販 売 収 益	0	-	0	-	0
営 業 外 収 益	22,722,330	2.1	26,964,485	2.4	△ 4,242,155
受 取 利 息	482,813	0.0	270,867	0.0	211,946
他 会 計 負 担 金	600,000	0.1	630,000	0.1	△ 30,000
長 期 前 受 金 戻 入	20,817,836	1.9	24,676,139	2.2	△ 3,858,303
雑 収 益	821,681	0.1	1,387,479	0.1	△ 565,798
特 別 利 益	7,200	0.0	0	-	7,200
固 定 資 産 売 却 益	0	-	0	-	0
過 年 度 損 益 修 正 益	7,200	0.0	0	-	7,200

総収益は10億9,780万円で、前年度に比べ1,210万円の減となっている。

これは、主にガス売上が2,080万円の減となったことによるものである。

(3) 総費用

総費用は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
ガス事業費用	1,034,520,452	100.0	1,035,878,888	100.0	△ 1,358,436
営業費用	977,086,380	94.5	989,805,138	95.6	△ 12,718,758
ガス売上原価	374,232,014	36.2	372,784,556	36.0	1,447,458
一般管理費及び 供給販売費	602,854,366	58.3	617,020,582	59.6	△ 14,166,216
営業雑費用	51,950,027	5.0	39,564,977	3.8	12,385,050
受注工事費	51,950,027	5.0	39,564,977	3.8	12,385,050
器具販売費	0	-	0	-	0
営業外費用	5,479,724	0.5	6,500,282	0.6	△ 1,020,558
支払利息	5,378,466	0.5	6,412,308	0.6	△ 1,033,842
雑支出	101,258	0.0	87,974	0.0	13,284
特別損失	4,321	0.0	8,491	0.0	△ 4,170
固定資産売却損	0	-	0	-	0
過年度損益修正損	4,321	0.0	8,491	0.0	△ 4,170

総費用は10億3,452万円で、前年度に比べ136万円の減となっている。

これは、主に営業費用が1,272万円の減、営業雑費用が1,239万円の増及び営業外費用が102万円の減となったことによるものである。

(4) 総費用の性質別内訳

性質別内訳は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
ガス事業費用	1,034,520,452	100.0	1,035,878,888	100.0	△ 1,358,436
ガス売上原価	374,232,014	36.2	372,784,556	36.0	1,447,458
人 件 費	82,933,759	8.1	78,242,649	7.6	4,691,110
減価償却費	202,796,649	19.6	214,958,398	20.8	△ 12,161,749
支 払 利 息	5,378,466	0.5	6,412,308	0.6	△ 1,033,842
その他経費	369,175,243	35.6	363,472,486	35.0	5,702,757
特別損失	4,321	0.0	8,491	0.0	△ 4,170

総費用 10 億 3,452 万円のうち、人件費は 8,293 万円で総費用の 8.1%となっている。

(5) 供給原価及び料金単価

ガス料金原価（1 m³当たり）は次表のとおりである。

区 分	元年度	30 年度	増減額	算 式
供給原価	円 銭 106.82	円 銭 106.17	円 銭 0.65	$((\text{営業費用} + \text{営業雑費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受注工事費} + \text{材料} \cdot \text{不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}) \div \text{年間ガス販売量}$
料金単価	113.55	113.99	△ 0.44	$\text{年間ガス売上} \div \text{年間ガス販売量}$
販売利益	6.73	7.82	△ 1.09	$\text{料金単価} - \text{供給原価}$

供給原価は前年度に比べ 65 銭増加し、料金単価は前年度に比べ 44 銭減少した結果、1 m³当たりの販売利益は前年度に比べ 1 円 9 銭の減少となった。

4 財政状況（資料：第6表参照）

(1) 資産

資産は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 産 合 計	3,619,541,591	100.0	3,600,813,868	100.0	18,727,723
固 定 資 産	2,356,121,254	65.1	2,145,583,429	59.6	210,537,825
有形固定資産	2,150,219,923	59.4	2,139,529,718	59.4	10,690,205
無形固定資産	5,901,331	0.2	6,053,711	0.2	△ 152,380
投資その他資産	200,000,000	5.5	0	-	200,000,000
流 動 資 産	1,263,420,337	34.9	1,455,230,439	40.4	△ 191,810,102
現金及び預金	1,226,865,046	33.9	1,322,974,892	36.7	△ 96,109,846
未 収 金	23,740,504	0.6	21,518,517	0.6	2,221,987
貸倒引当金	△ 1,198,953	0.0	△ 1,484,409	0.0	285,456
製 品	3,713,799	0.1	4,422,188	0.1	△ 708,389
貯 蔵 品	10,299,941	0.3	7,799,251	0.2	2,500,690
短期貸付金	-	-	100,000,000	2.8	△ 100,000,000

資産合計は36億1,954万円で、前年度に比べ1,873万円の増となっている。

これは、固定資産が2億1,054万円の増及び流動資産が1億9,181万円の減となったことによるものである。

(2) 負債

負債は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
負 債 合 計	781,971,793	100.0	826,524,208	100.0	△ 44,552,415
固 定 負 債	332,942,226	42.6	369,502,435	44.7	△ 36,560,209
企 業 債	205,908,358	26.3	248,431,024	30.1	△ 42,522,666
引 当 金	127,033,868	16.3	121,071,411	14.6	5,962,457
流 動 負 債	179,028,939	22.9	179,890,034	21.8	△ 861,095
企 業 債	42,522,666	5.4	45,426,208	5.5	△ 2,903,542
未 払 金	119,980,989	15.4	117,037,132	14.2	2,943,857
前 受 金	10,458,644	1.3	11,566,866	1.4	△ 1,108,222
引 当 金	5,786,000	0.8	5,579,000	0.7	207,000
預 り 金	280,640	0.0	280,828	0.0	△ 188
繰 延 収 益	270,000,628	34.5	277,131,739	33.5	△ 7,131,111
長 期 前 受 金	3,125,412,226	399.7	3,116,745,554	377.1	8,666,672
長 期 前 受 金 収益化累計額	△2,855,411,598	△365.2	△2,839,613,815	△343.6	△ 15,797,783

負債合計は7億8,197万円で、前年度に比べ4,455万円の減となっている。

これは、固定負債が3,656万円の減、流動負債が86万円の減及び繰延収益が713万円の減となったことによるものである。

(3) 資本

資本は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 本 合 計	2,837,569,798	100.0	2,774,289,660	100.0	63,280,138
資 本 金	2,276,914,679	80.2	2,276,914,679	82.1	0
剰 余 金	560,655,119	19.8	497,374,981	17.9	63,280,138
資本剰余金	0	-	0	-	0
利益剰余金	560,655,119	19.8	497,374,981	17.9	63,280,138

資本合計は28億3,757万円で、前年度に比べ6,328万円の増となっている。

これは、剰余金が増となったことによるものである。

5 経営分析（資料：第7表参照）

経営分析に関する主な比率は次表のとおりである。

（単位：％・ポイント）

区 分	元年度	30年度	比較増減	算 式
固定負債構成比率	9.2	10.3	△ 1.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	85.9	84.7	1.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	705.7	809.0	△ 103.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (酸性試験比率)	697.9	746.6	△ 48.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	1.8	2.1	△ 0.3	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
総 収 支 比 率	106.1	107.1	△ 1.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

・安全性（長期的な堅実性を見る指標）

固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さい方が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。本年度は、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

・流動性（短期的な支払能力を見る指標）

流動比率は、流動負債（1年以内に返済する必要がある負債）の返済能力を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に200%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度と比べ103.3ポイント低下している。

当座比率（酸性試験比率）は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ48.7ポイント低下している。

・収益性（利益の状況を見る指標）

総資本利益率は、企業収益を総合的に判断するために用いるもので、比率が高いほど経営成績が良好であるといえる。本年度は、前年度と比べ0.3ポイント低下している。

総収支比率は、総収益と総費用との割合で事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされている。本年度は前年度と比べ1.0ポイント低下している。

む す び

令和元年度ガス事業の概要は、以上のとおりである。

業務実績は、供給戸数が 13,689 戸で前年度に比べ 43 戸の減となり、年間ガス販売量は 9,003,641 m³で前年度に比べ 147,881 m³、1 日平均販売量も 24,600 m³で前年度に比べ 473 m³とそれぞれ減になっている。

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）では、総収益 10 億 9,780 万円に対し、総費用は 10 億 3,452 万円で純利益は 6,328 万円となり、前年度純利益に比べ 1,074 万円の減益となっている。

資本的収支（消費税及び地方消費税込み）では、収入 1 億 1,369 万円に対し支出は 4 億 8,149 万円で、収支不足の 3 億 6,780 万円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,005 万円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 4,775 万円で補てんしている。

主な建設工事としては、経年管更新のための本支管布設替工事 11 件、他工事関連に伴う本支管布設工事 4 件及び施設整備工事 2 件を実施している。

ガス事業は、健全な経営状態であるものの、人口減少に加えエネルギーの多様化や省エネルギー意識の高まりにより、年々販売量が減少し、それに伴い料金収入が減少する見通しとなっている。あわせて、老朽化した施設の更新と耐震化に計画的に取り組むことが不可欠であり、経営環境は厳しさを増している。

平成 31 年 3 月に策定した「糸魚川市ガス事業経営戦略」に基づいた経営の効率化・健全化を図るとともに、収益の安定化と多様なニーズに対応したサービスの充実に取り組み、将来にわたり事業を安定的に継続されるよう望むものである。

また、経営の安定及び負担の公平性確保のため、ガス料金の未収金回収に引き続き努力されたい。

なお、ガス料金の収入状況は次の表のとおりである。

【ガス料金の収入状況】（消費税及び地方消費税を含む。）（単位：円・%・ポイント）

区 分	令和元年度		平成 30 年度		増 減
	ガス料金	うち繰越分	ガス料金	うち繰越分	
調 定 額	1,132,306,824	18,613,948	1,145,705,274	19,168,648	△ 13,398,450
収 入 済 額	1,114,582,209	13,608,742	1,126,830,152	14,659,009	△ 12,247,943
収 納 率	98.4	73.1	98.4	76.5	0.0
不納欠損額	818,919	818,919	261,174	261,174	557,745
未 収 金	16,905,696	4,186,287	18,613,948	4,248,465	△ 1,708,252

不納欠損の関係者は 28 人で、件数は 77 か月分である。

決算審査参考資料 (ガス事業)

第1表	業務実績	15
第2表	予算決算対照比率表	16
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表	18
第4表	費用使途別比率表	20
第5表	費用節別比率表	22
第6表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	24
第7表	経営分析表	26
■	ガス事業会計経営分析に関する県平均比較	27

第 1 表

業 務 実 績

項 目	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度 比 率	すう勢比率(%) (基準29年度)		備 考
						元年度	30年度	
計 画 供 給 戸 数	戸	15,400	15,400	15,400	100.0	100.0	100.0	
現 在 供 給 戸 数	戸	13,689	13,732	13,832	99.7	99.0	99.3	
普 及 率	%	88.9	89.2	89.8	-	-	-	$\frac{\text{現在供給戸数}}{\text{計画供給戸数}} \times 100$
年 間 ガ ス 購 入 量	m ³	8,996,563	9,203,004	9,579,067	97.8	93.9	96.1	
年 間 ガ ス 販 売 量	m ³	9,003,641	9,151,522	9,587,547	98.4	93.9	95.5	
年 間 自 家 使 用 量	m ³	5,250	5,186	5,368	101.2	97.8	96.6	
年 間 ガ ス 供 給 比 率	%	100.1	99.4	100.1	-	-	-	$\frac{\text{販 売 量}}{\text{購 入 量}} \times 100$
1 日 平 均 販 売 量	m ³	24,600	25,073	26,267	98.1	93.7	95.5	$\frac{\text{販 売 量}}{\text{販 売 日 数}}$
1 戸 当 た り 年 間 使 用 量	m ³	657.7	666.4	693.1	98.7	94.9	96.1	$\frac{\text{販 売 量}}{\text{供 給 戸 数}}$
1 日 最 大 送 出 量	m ³	40,724	40,298	42,135	101.1	96.7	95.6	(令和2年2月6日)
本 支 管 長	m	351,934	350,902	350,219	100.3	100.5	100.2	
供 給 管 長	m	44,421	44,121	43,923	100.7	101.1	100.5	
職 員 数	人	11	11	12	100.0	91.7	91.7	
1 m ³ 当 た り 費 用	円	114.90	113.19	106.84	101.5	107.5	105.9	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年 間 販 売 量}}$
1 m ³ 当 た り 収 益	円	121.93	121.28	113.62	100.5	107.3	106.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年 間 販 売 量}}$
1 m ³ 当 た り 供 給 原 価	円	106.82	106.17	100.57	100.6	106.2	105.6	※1
1 m ³ 当 た り 料 金 単 価	円	113.55	113.99	106.29	99.6	106.8	107.2	$\frac{\text{年 間 ガ ス 売 上}}{\text{年 間 ガ ス 販 売 量}}$

※1

$$1 \text{ m}^3 \text{ 当 た り 供 給 原 価} = \frac{(\text{営業費用} + \text{営業雑費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受注工事費} + \text{材料} \cdot \text{不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 ガ ス 販 売 量}}$$

備考 ガス熱量：41.8605MJ/Sm³

第 2 表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収益的收入及び支出

(単位：円・%)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
ガス事業収益	1,270,800,000	100.0	100.0	1,193,750,615	100.0	100.0	93.9	95.9
(1) 営業収益	1,185,980,000	93.3	92.9	1,113,692,876	93.3	94.2	93.9	97.2
(2) 営業雑収益	62,679,000	4.9	5.1	57,309,546	4.8	3.6	91.4	68.1
(3) 営業外収益	22,139,000	1.8	2.0	22,740,633	1.9	2.2	102.7	108.3
(4) 特別利益	2,000	0.0	0.0	7,560	0.0	-	378.0	-

資本的收入及び支出

(単位：円・%)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
資本的收入	116,386,000	100.0	100.0	113,686,725	100.0	100.0	97.7	87.3
(1) 工事負担金	16,385,000	14.1	99.7	13,686,725	12.0	100.0	83.5	87.6
(2) 固定資産 売却代金	1,000	0.0	0.3	0	-	-	-	-
(3) 投資収入	100,000,000	85.9	-	100,000,000	88.0	-	100.0	-

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現 額に対する比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
ガス事業費用	1,145,200,000	100.0	100.0	1,061,841,803	100.0	100.0	92.7	91.9
(1) 営業費用	1,066,098,000	93.1	92.6	990,490,319	93.3	93.9	92.9	93.2
(2) 営業雑費用	61,667,000	5.4	5.3	56,313,140	5.3	4.0	91.3	69.0
(3) 営業外費用	15,324,000	1.3	1.9	15,033,679	1.4	2.1	98.1	100.0
(4) 特別損失	111,000	0.0	0.0	4,665	0.0	0.0	4.2	11.5
(5) 予 備 費	2,000,000	0.2	0.2	0	-	-	-	-

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現 額に対する比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
資本的支出	526,600,000	100.0	100.0	481,486,790	100.0	100.0	91.4	82.3
(1) 建設改良費	281,173,000	53.4	81.9	236,060,582	49.0	78.0	84.0	78.4
(2) 企業債償還金	45,427,000	8.6	18.1	45,426,208	9.4	22.0	100.0	100.0
(3) 投 資	200,000,000	38.0	-	200,000,000	41.6	-	100.0	-

第 3 表

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準29年度)	
	金 額			構 成 比 率			元年度	30年度
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
1 売 上 原 価	374,232,014	372,784,556	498,186,421	36.2	36.0	48.7	75.1	74.8
(1) 期首たな卸高	4,422,188	3,655,592	3,513,780	0.4	0.3	0.3	125.9	104.0
(2) 当期製品 仕入高	373,755,801	373,782,827	498,543,242	36.1	36.1	48.7	75.0	75.0
(3) 当期製品 自家使用高	△ 232,176	△ 231,675	△ 215,009	0.0	0.0	0.0	108.0	107.8
(4) 期末たな卸高	△ 3,713,799	△ 4,422,188	△ 3,655,592	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.3	101.6	121.0
2 営 業 費 用	602,854,366	617,020,582	484,849,056	58.3	59.6	47.3	124.3	127.3
(1) 一般管理費及び 供給販売費	602,854,366	617,020,582	484,849,056	58.3	59.6	47.3	124.3	127.3
3 営 業 雑 費 用	51,950,027	39,564,977	33,535,834	5.0	3.8	3.3	154.9	118.0
(1) 受注工事費	51,950,027	39,564,977	33,512,834	5.0	3.8	3.3	155.0	118.1
(2) 器具販売費	0	0	23,000	-	-	0.0	皆減	皆減
4 営 業 外 費 用	5,479,724	6,500,282	7,786,392	0.5	0.6	0.7	70.4	83.5
(1) 支払利息	5,378,466	6,412,308	7,663,377	0.5	0.6	0.7	70.2	83.7
(2) 雑支出	101,258	87,974	123,015	0.0	0.0	0.0	82.3	71.5
5 特 別 損 失	4,321	8,491	17,765	0.0	0.0	0.0	24.3	47.8
(1) 固定資産 売却損	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 過年度損益 修正損	4,321	8,491	17,765	0.0	0.0	0.0	24.3	47.8
小 計	1,034,520,452	1,035,878,888	1,024,375,468	100.0	100.0	100.0	101.0	101.1
当年度純利益	63,280,138	74,018,640	64,981,122				97.4	113.9
合 計	1,097,800,590	1,109,897,528	1,089,356,590				100.8	101.9

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準29年度)	
	金 額			構 成 比 率			元年度	30年度
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
1 製品売上	1,022,356,573	1,043,157,029	1,019,056,533	93.1	94.0	93.5	100.3	102.4
(1) ガス売上	1,022,356,573	1,043,157,029	1,019,056,533	93.1	94.0	93.5	100.3	102.4
2 営業雑収益	52,714,487	39,776,014	33,444,381	4.8	3.6	3.1	157.6	118.9
(1) 受注工事収益	52,714,487	39,776,014	33,418,481	4.8	3.6	3.1	157.7	119.0
(2) 器具販売収益	0	0	25,900	-	-	0.0	皆減	皆減
3 営業外収益	22,722,330	26,964,485	36,848,003	2.1	2.4	3.4	61.7	73.2
(1) 受取利息	482,813	270,867	208,149	0.0	0.0	0.0	232.0	130.1
(2) 他会計負担金	600,000	630,000	864,439	0.1	0.1	0.1	69.4	72.9
(3) 長期前受金入 戻	20,817,836	24,676,139	26,650,180	1.9	2.2	2.4	78.1	92.6
(4) 雑収益	821,681	1,387,479	8,565,235	0.1	0.1	0.8	9.6	16.2
× 繰入金	-	-	560,000	-	-	0.1	皆減	皆減
4 特別利益	7,200	0	7,673	0.0	-	0.0	93.8	皆減
(1) 固定資産 売却益	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 過年度 損益修正益	7,200	0	7,673	0.0	-	0.0	93.8	皆減
小 計	1,097,800,590	1,109,897,528	1,089,356,590	100.0	100.0	100.0	100.8	101.9
合 計	1,097,800,590	1,109,897,528	1,089,356,590				100.8	101.9

第 4 表

費用使途別比率表

科 目	人 件 費					物 件 費	
	令和元年度		平成30年度		前年度 比 率	令和元年度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率
1 営業費用	81,038,359	7.9	76,402,449	7.4	106.1	896,048,021	86.6
(1) 売上原価	0	-	0	-	-	374,232,014	36.2
(2) 一般管理費及び供給販売費	81,038,359	7.9	76,402,449	7.4	106.1	521,816,007	50.4
2 営業雑費用	1,895,400	0.2	1,840,200	0.2	103.0	50,054,627	4.8
(1) 受注工事費	1,895,400	0.2	1,840,200	0.2	103.0	50,054,627	4.8
(2) 器具販売費	0	-	0	-	-	0	-
3 営業外費用	0	-	0	-	-	5,479,724	0.5
(1) 支払利息	0	-	0	-	-	5,378,466	0.5
(2) 雑支出	0	-	0	-	-	101,258	0.0
4 特別損失	0	-	0	-	-	4,321	0.0
(1) 固定資産売却損	0	-	0	-	-	0	-
(2) 過年度損益修正損	0	-	0	-	-	4,321	0.0
合 計	82,933,759	8.1	78,242,649	7.6	106.0	951,586,693	91.9

(単位：円・%)

及びその他経費			合 計				
平成30年度		前年度 比 率	令和元年度		平成30年度		前年度 比 率
金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
913,402,689	88.2	98.1	977,086,380	94.5	989,805,138	95.6	98.7
372,784,556	36.0	100.4	374,232,014	36.2	372,784,556	36.0	100.4
540,618,133	52.2	96.5	602,854,366	58.3	617,020,582	59.6	97.7
37,724,777	3.6	132.7	51,950,027	5.0	39,564,977	3.8	131.3
37,724,777	3.6	132.7	51,950,027	5.0	39,564,977	3.8	131.3
0	-	-	0	-	0	-	-
6,500,282	0.6	84.3	5,479,724	0.5	6,500,282	0.6	84.3
6,412,308	0.6	83.9	5,378,466	0.5	6,412,308	0.6	83.9
87,974	0.0	115.1	101,258	0.0	87,974	0.0	115.1
8,491	0.0	50.9	4,321	0.0	8,491	0.0	50.9
0	-	-	0	-	0	-	-
8,491	0.0	50.9	4,321	0.0	8,491	0.0	50.9
957,636,239	92.4	99.4	1,034,520,452	100.0	1,035,878,888	100.0	99.9

第 5 表

費用節別比率表

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準29年度)	
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
1 人 件 費	82,933,759	78,242,649	88,974,707	8.1	7.6	8.7	93.2	87.9
(1) 直接人件費	59,007,487	58,389,582	64,767,432	5.7	5.6	6.3	91.1	90.2
給 料	35,776,472	35,746,692	41,292,348	3.5	3.5	4.0	86.6	86.6
手 当	18,074,015	17,063,890	18,057,084	1.7	1.6	1.8	100.1	94.5
賞与引当金 繰 入 額	5,157,000	5,579,000	5,418,000	0.5	0.5	0.5	95.2	103.0
(2) 間接人件費	23,926,272	19,853,067	24,207,275	2.4	2.0	2.4	98.8	82.0
法定福利費	10,929,446	10,955,150	11,731,672	1.1	1.1	1.2	93.2	93.4
退職給付費	12,996,826	8,897,917	12,475,603	1.3	0.9	1.2	104.2	71.3
2 物 件 費 及 び そ の 他 の 経 費	951,586,693	957,636,239	935,400,761	91.9	92.4	91.3	101.7	102.4
ガ ス 売 上 原 価	374,232,014	372,784,556	498,186,421	36.2	36.0	48.7	75.1	74.8
報 酬	5,000	-	-	0.0	-	-	皆増	-
賃 金	4,119,417	1,717,688	1,932,741	0.4	0.2	0.2	213.1	88.9
厚生福利費	-	-	190,669	-	-	0.0	皆減	皆減
旅 費	222,674	253,205	242,539	0.0	0.0	0.0	91.8	104.4
備 消 品 費	14,373,186	15,521,822	19,450,486	1.4	1.5	1.9	73.9	79.8
燃 料 費	735,263	607,412	577,874	0.1	0.1	0.1	127.2	105.1
光 熱 水 費	1,487,209	1,640,288	1,826,458	0.1	0.2	0.2	81.4	89.8
電 力 料	222,938	221,890	199,236	0.0	0.0	0.0	111.9	111.4
印刷製本費	574,230	640,884	674,800	0.1	0.1	0.1	85.1	95.0
通信運搬費	2,017,542	1,869,759	2,094,801	0.2	0.2	0.2	96.3	89.3
手 数 料	857,601	848,685	239,330	0.1	0.1	0.0	358.3	354.6
賃 借 料	3,959,445	3,660,778	3,816,706	0.4	0.3	0.4	103.7	95.9
修 繕 費	12,317,284	8,710,935	23,829,503	1.2	0.8	2.3	51.7	36.6

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準29年度)	
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
特別修繕引当金繰入額	26,000,000	26,000,000	26,000,000	2.5	2.5	2.5	100.0	100.0
使用ガス費	232,176	231,675	215,009	0.0	0.0	0.0	108.0	107.8
保 険 料	451,243	401,018	451,134	0.0	0.0	0.0	100.0	88.9
委 託 料	84,002,943	89,667,192	80,588,619	8.1	8.7	7.9	104.2	111.3
租 税 課 金	47,850	46,250	37,400	0.0	0.0	0.0	127.9	123.7
研 修 費	150,317	113,791	252,965	0.0	0.0	0.0	59.4	45.0
需要開発費	1,112,430	1,379,557	1,324,646	0.1	0.1	0.1	84.0	104.1
補 償 費	0	0	0	-	-	-	-	-
負 担 金	1,602,177	1,650,125	1,712,551	0.2	0.2	0.2	93.6	96.4
雑 費	0	7,278	0	-	0.0	-	-	皆増
たな卸減耗費	0	0	0	-	-	-	-	-
固定資産除却費	5,273,316	10,585,066	3,553,747	0.5	1.0	0.4	148.4	297.9
減価償却費	202,796,649	214,958,398	228,170,372	19.6	20.8	22.3	88.9	94.2
貸倒引当金繰入額	533,463	0	289,763	0.1	-	0.0	184.1	皆減
事業者間精算費	158,721,654	159,884,437	-	15.3	15.4	-	皆増	皆増
材 料 費	0	0	0	-	-	-	-	-
工事請負費	50,054,627	37,724,777	31,715,834	4.8	3.6	3.1	157.8	118.9
器具販売費	0	0	23,000	-	-	0.0	皆減	皆減
企業債利息	5,378,466	6,412,308	7,663,377	0.5	0.6	0.7	70.2	83.7
その他支出	101,258	87,974	123,015	0.0	0.0	0.0	82.3	71.5
固定資産売却損	0	0	0	-	-	-	-	-
過年度損益修正損	4,321	8,491	17,765	0.0	0.0	0.0	24.3	47.8
合 計	1,034,520,452	1,035,878,888	1,024,375,468	100.0	100.0	100.0	101.0	101.1

第 6 表

貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準29年度)	
	金 額			構 成 比 率			元年度	30年度
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
1 固定資産	2,356,121,254	2,145,583,429	2,307,493,297	65.1	59.6	64.9	102.1	93.0
(1) 有形固定資産	2,150,219,923	2,139,529,718	2,201,287,206	59.4	59.4	61.9	97.7	97.2
イ 供給設備	2,112,030,351	2,101,295,541	2,164,318,614	58.3	58.4	60.9	97.6	97.1
ロ 業務設備	36,202,572	38,234,177	36,968,592	1.0	1.1	1.0	97.9	103.4
ハ 建設仮勘定	1,987,000	0	0	0.1	-	-	皆増	-
(2) 無形固定資産	5,901,331	6,053,711	6,206,091	0.2	0.2	0.2	95.1	97.5
イ 電話加入権	263,223	263,223	263,223	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ロ 庁舎利用権	5,638,108	5,790,488	5,942,868	0.2	0.2	0.2	94.9	97.4
(3) 投 資 その他資産	200,000,000	0	100,000,000	5.5	-	2.8	200.0	皆減
その他投資	200,000,000	0	100,000,000	5.5	-	2.8	200.0	皆減
2 流動資産	1,263,420,337	1,455,230,439	1,247,703,966	34.9	40.4	35.1	101.3	116.6
(1) 現金及び 預 金	1,226,865,046	1,322,974,892	1,207,160,200	33.9	36.7	34.1	101.6	109.6
(2) 未 収 金	23,740,504	21,518,517	37,312,406	0.6	0.6	1.0	63.6	57.7
(3) 貸倒引当金	△ 1,198,953	△ 1,484,409	△ 2,554,413	0.0	0.0	△ 0.1	46.9	58.1
(4) 製 品	3,713,799	4,422,188	3,655,592	0.1	0.1	0.1	101.6	121.0
(5) 貯 蔵 品	10,299,941	7,799,251	2,130,181	0.3	0.2	0.1	483.5	366.1
× 短期貸付金	-	100,000,000	-	-	2.8	-	-	皆増
資 産 合 計	3,619,541,591	3,600,813,868	3,555,197,263	100.0	100.0	100.0	101.8	101.3

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準29年度)	
	金 額			構 成 比 率			元年度	30年度
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
3 固定負債	332,942,226	369,502,435	417,836,498	9.2	10.3	11.8	79.7	88.4
(1) 企業債	205,908,358	248,431,024	293,857,232	5.7	6.9	8.3	70.1	84.5
建設改良等の財源に 充てるための企業債	205,908,358	248,431,024	293,857,232	5.7	6.9	8.3	70.1	84.5
(2) 引当金	127,033,868	121,071,411	123,979,266	3.5	3.4	3.5	102.5	97.7
イ 退職給付金 引当金	55,283,868	44,021,411	42,929,266	1.5	1.2	1.2	128.8	102.5
ロ 特別修繕金 引当金	71,750,000	77,050,000	81,050,000	2.0	2.2	2.3	88.5	95.1
4 流動負債	179,028,939	179,890,034	137,891,954	4.9	5.0	3.9	129.8	130.5
(1) 企業債	42,522,666	45,426,208	47,590,640	1.2	1.3	1.3	89.4	95.5
建設改良等の財源に 充てるための企業債	42,522,666	45,426,208	47,590,640	1.2	1.3	1.3	89.4	95.5
(2) 未払金	119,980,989	117,037,132	82,939,985	3.3	3.2	2.3	144.7	141.1
(3) 前受金	10,458,644	11,566,866	1,930,998	0.3	0.3	0.1	541.6	599.0
(4) 引当金	5,786,000	5,579,000	5,418,000	0.1	0.2	0.2	106.8	103.0
賞与引当金	5,786,000	5,579,000	5,418,000	0.1	0.2	0.2	106.8	103.0
(5) 預り金	280,640	280,828	12,331	0.0	0.0	0.0	2,275.9	2,277.4
5 繰延収益	270,000,628	277,131,739	299,197,791	7.5	7.7	8.4	90.2	92.6
長期前受金	3,125,412,226	3,116,745,554	3,122,777,191	86.4	86.6	87.8	100.1	99.8
長期前受金 収益化累計額	△ 2,855,411,598	△ 2,839,613,815	△ 2,823,579,400	△ 78.9	△ 78.9	△ 79.4	101.1	100.6
6 資本金	2,276,914,679	2,276,914,679	2,276,914,679	62.9	63.2	64.0	100.0	100.0
7 剰余金	560,655,119	497,374,981	423,356,341	15.5	13.8	11.9	132.4	117.5
(1) 資本剰余金	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	560,655,119	497,374,981	423,356,341	15.5	13.8	11.9	132.4	117.5
イ 減債積立金	112,882,917	112,882,917	112,882,917	3.1	3.1	3.2	100.0	100.0
ロ 利益積立金	0	0	0	-	-	-	-	-
ハ 建設改良 積立金	384,492,064	310,473,424	245,492,302	10.6	8.6	6.9	156.6	126.5
ニ 当年度未処分 利益剰余金	63,280,138	74,018,640	64,981,122	1.8	2.1	1.7	97.4	113.9
負債資本合計	3,619,541,591	3,600,813,868	3,555,197,263	100.0	100.0	100.0	101.8	101.3

第 7 表

経 営 分 析 表

(単位：%)

分析項目	元年度	30年度	29年度	計 算 式	説 明	
構 成 比 率	固定資産構成比率	65.1	59.6	64.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合はどの位か
	流動資産構成比率	34.9	40.4	35.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で流動資産の占める割合はどの位か
	固定負債構成比率	9.2	10.3	11.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合はどの位か
	流動負債構成比率	4.9	5.0	3.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対して流動負債の割合はどの位か
	自己資本構成比率	85.9	84.7	84.4	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中に自己資本がどの位含まれているか
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	68.5	62.7	67.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か
	流動比率	705.7	809.0	904.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力はどの位か
	当座比率 (酸性試験比率)	697.9	746.6	900.6	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運営は円滑であるか
	固定比率	75.8	70.3	76.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か
	負債比率	18.0	19.8	20.6	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して負債の割合はどの位か
	固定負債比率	11.7	13.3	15.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か
	流動負債比率	6.3	6.5	5.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か
収 益 率 他	総資本利益率	1.8	2.1	1.8	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか
	純利益対総収益率	5.8	6.7	6.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか
	営業利益対営業収益率	4.3	4.9	3.4	$\frac{(\text{営業収益}+\text{営業雑収益})-(\text{営業費用}+\text{営業雑費用})}{\text{営業収益}+\text{営業雑収益}} \times 100$	営業収益中に占める営業利益の割合はどの位か
	総収支比率	106.1	107.1	106.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか
	営業収益対営業費用比率	104.5	105.2	103.5	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業雑収益}}{\text{営業費用}+\text{営業雑費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか
	利子負担率	2.2	2.2	2.2	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均}(\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金})} \times 100$	借入金に対してどの位の利息を払っているか

ガス事業会計経営分析に関する県平均比較 (地方公営企業の決算状況調から)

項目	単位	算出方法	区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
① 経常収支比率	%	経常収益 経常費用	糸魚川市	106.1	107.1	106.3
			新潟県	未公表	111.4	105.5
② 営業収支比率	%	営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用	糸魚川市	104.6	105.4	103.7
			新潟県	未公表	109.1	98.3
③ 自己資本構成比率	%	資本金+剰余金+ 評価差額等+繰延収益 負債資本合計	糸魚川市	85.9	84.7	84.4
			新潟県	未公表	78.7	78.4
④ 固定資産構成比率	%	固定資産 固定資産+流動資産 +繰延資産	糸魚川市	65.1	59.6	64.9
			新潟県	未公表	74.5	77.6
⑤ 固定負債構成比率	%	固定負債 負債資本合計	糸魚川市	9.2	10.3	11.8
			新潟県	未公表	16.3	13.6
⑥ 流動比率	%	流動資産 流動負債	糸魚川市	705.7	809.0	904.8
			新潟県	未公表	512.9	280.9
⑦ 固定比率	%	固定資産 資本金+剰余金+ 評価差額等+繰延収益	糸魚川市	75.8	70.3	76.9
			新潟県	未公表	94.6	99.0
⑧ 導管使用効率	m ³ /m	年間ガス販売量 導管延長	糸魚川市	22.7	23.2	24.3
			新潟県	未公表	47.7	45.4
⑨ 料金単価	円/m ³	料金収入 年間ガス販売量	糸魚川市	113.5	114.0	106.3
			新潟県	未公表	88.7	74.2
⑩ 供給原価	円/m ³	経常費用-(受託工事費+ 材料・不用品売却原価)- 長期前受金戻入 年間ガス販売量	糸魚川市	106.8	106.2	100.6
			新潟県	未公表	138.8	87.4
⑪ 職員一人当たり	戸	現在供給戸数 損益勘定+資本勘定 所属職員	糸魚川市	898.5	1,051.6	1,064.0
			新潟県	未公表	803.5	843.0
供給量	m ³	年間ガス供給実績 損益勘定+資本勘定 所属職員	糸魚川市	643,117.2	762,626.8	737,503.6
			新潟県	未公表	1,090,550.8	1,112,264.1
営業収益	千円	営業収益 損益勘定+資本勘定 所属職員	糸魚川市	76,790.8	90,244.4	80,961.6
			新潟県	未公表	172,977.7	98,449.0
⑫ 一戸当たり	m ³	年間ガス販売量 供給戸数	糸魚川市	715.8	725.2	693.1
			新潟県	未公表	1,356.9	1,318.7
料金収入	円	料金収入 供給戸数	糸魚川市	81,274.9	82,665.6	73,673.9
			新潟県	未公表	120,393.0	97,842.0

※「新潟県」の数値は、県内公営企業の平均値である。(元年度は未公表)
 ※数値は、41.8605MJ/Sm³換算値である。

水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況 (資料：第1表参照)

※資料：決算審査参考資料（水道事業）P. 39～

業務実績は次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比 較 増 減	前年度比 (%)
人 口 (人)	41,783	42,590	△ 807	98.1
計 画 給 水 人 口 (人)	43,800	43,800	0	100.0
現 在 給 水 人 口 (人)	32,477	32,993	△ 516	98.4
普 及 率 (%)	74.1	75.3	(ポイント) △ 1.2	-
給 水 戸 数 (戸)	16,146	16,129	17	100.1
年 間 総 配 水 量 (m ³)	4,613,707	4,723,631	△ 109,924	97.7
年 間 総 有 収 (給 水) 水 量 (m ³)	4,192,819	4,309,202	△ 116,383	97.3
有 収 率 (%)	90.9	91.2	(ポイント) △ 0.3	-
1 日 配 水 能 力 (m ³)	43,980	43,980	0	100.0
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	12,606	12,941	△ 335	97.4
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	15,887	15,483	404	102.6
配 水 管 等 延 長 (m)	361,582	360,155	1,427	100.4
職 員 数 (人)	10	11	△ 1	90.9

当年度末における給水戸数は16,146戸で、前年度に比べ17戸(0.1%)増加し、給水人口は32,477人で、前年度に比べ516人(1.6%)減少しており、普及率は74.1%となっている。

年間総配水量は4,613,707 m³で、このうち年間総有収水量は4,192,819 m³であり、前年度に比べ116,383 m³(2.7%)減少している。また、有収率は90.9%で、前年度と比べ0.3ポイント減少している。

1日平均配水量は12,606 m³で、前年度に比べ335 m³(2.6%)減少し、1日最大配水量は15,887 m³で、前年度に比べ404 m³(2.6%)増加している。

2 決算状況（資料：第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

収益的収入及び支出の決算状況は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
水道事業収益	625,500,000	630,473,400	4,973,400	100.8
営業収益	523,626,000	527,428,675	3,802,675	100.7
営業外収益	101,871,000	103,030,984	1,159,984	101.1
特別利益	3,000	13,741	10,741	458.0
水道事業費用	596,700,000	585,807,799	10,892,201	98.2
営業費用	563,083,000	554,468,349	8,614,651	98.5
営業外費用	30,170,000	29,902,773	267,227	99.1
特別損失	1,447,000	1,436,677	10,323	99.3
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	-

水道事業収益の決算額は6億3,047万円で、予算現額6億2,550万円に対して497万円上回り、収入率は100.8%となっている。

水道事業費用の決算額は5億8,581万円で、予算現額5億9,670万円に対して1,089万円下回り、執行率は98.2%となっている。

水道事業収益では、営業収益が5億2,743万円で収益全体の83.7%を占め、その主なものは、給水収益（水道料金）と加入金である。

水道事業費用では、営業費用が5億5,447万円で費用全体の94.7%を占め、その主なものは人件費、減価償却費、動力費、委託料及び修繕費である。

(2) 資本的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

資本的収入及び支出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
資 本 的 収 入	102,546,000	71,974,938	△ 30,571,062	70.2
企 業 債	65,300,000	43,200,000	△ 22,100,000	66.2
他会計負担金	6,000,000	5,622,450	△ 377,550	93.7
工事負担金	31,245,000	23,141,488	△ 8,103,512	74.1
固定資産売却代金	1,000	11,000	10,000	1,100.0
資 本 的 支 出	426,400,000	368,255,170	58,144,830 (うち翌年度繰越額 7,000,000)	86.4
建設改良費	337,934,000	279,790,250	58,143,750 (うち翌年度繰越額 7,000,000)	82.8
企業債償還金	88,466,000	88,464,920	1,080	100.0

資本的収入の決算額は7,197万円で、予算現額1億255万円に対して3,057万円下回り、収入率は70.2%となっている。主な要因としては、企業債2,210万円が減になったことによるものである。

資本的支出の決算額は3億6,825万円で、予算現額4億2,640万円に対して5,814万円下回り、執行率は86.4%となっている。なお、原水及び浄水設備整備費において、工事費700万円を翌年度へ繰越している。

資本的収入の主なものは、企業債4,320万円である。

資本的支出の主なものは建設改良費2億7,979万円で、支出全体の76.0%にあたる。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億9,628万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,309万円、過年度分損益勘定留保資金1,645万円、当年度分損益勘定留保資金2億2,725万円、減債積立金1,016万円、建設改良積立金1,933万円で補てんしている。

3 経営状況（資料：第3表・第4表・第5表参照）

(1) 経営収支

経営収支は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	前年度比
総 収 益	587,838,175	601,446,150	△ 13,607,975	97.7
総 費 用	566,489,078	564,282,640	2,206,438	100.4
当年度純利益	21,349,097	37,163,510	△ 15,814,413	57.4

本年度は、総収益5億8,784万円、総費用5億6,649万円で2,135万円の純利益となっている。

(2) 総収益

総収益は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益	587,838,175	100.0	601,446,150	100.0	△ 13,607,975
営業収益	484,827,864	82.5	495,757,731	82.4	△ 10,929,867
給水収益	475,658,520	80.9	484,763,211	80.6	△ 9,104,691
受注工事収益	10,150	0.0	10,084	0.0	66
その他営業収益	9,159,194	1.6	10,984,436	1.8	△ 1,825,242
営業外収益	102,997,312	17.5	105,688,419	17.6	△ 2,691,107
受取利息	148,039	0.0	94,814	0.0	53,225
他会計負担金	942,000	0.1	614,760	0.1	327,240
長期前受金戻入	100,264,870	17.1	103,629,983	17.3	△ 3,365,113
雑 収 益	1,642,403	0.3	1,348,862	0.2	293,541
特 別 利 益	12,999	0.0	0	-	12,999
固定資産売却益	0	-	0	-	0
過年度損益修正益	12,999	0.0	0	-	12,999
その他特別利益	0	-	0	-	0

総収益は5億8,784万円で、前年度に比べ1,361万円の減となっている。

これは、主に給水収益が910万円の減及び長期前受金戻入が337万円の減となったことによるものである。

(3) 総費用

総費用は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業費用	566,489,078	100.0	564,282,640	100.0	2,206,438
営業費用	543,314,068	95.9	539,729,436	95.7	3,584,632
原浄水費	58,615,266	10.3	59,121,396	10.5	△ 506,130
給配水費	49,852,887	8.8	48,219,661	8.6	1,633,226
受注工事費	0	-	0	-	0
総 係 費	434,845,915	76.8	432,388,379	76.6	2,457,536
営業外費用	21,841,973	3.9	23,388,222	4.1	△ 1,546,249
支払利息	21,841,973	3.9	23,320,219	4.1	△ 1,478,246
雑 支 出	0	-	68,003	0.0	△ 68,003
特別損失	1,333,037	0.2	1,164,982	0.2	168,055
固定資産売却損	37,500	0.0	0	-	37,500
過年度損益修正損	1,295,537	0.2	1,164,982	0.2	130,555

総費用は5億6,649万円で、前年度に比べ221万円の増となっている。

これは、主に総係費が246万円の増となったことによるものである。

(4) 総費用の性質別内訳

性質別内訳は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業費用	566,489,078	100.0	564,282,640	100.0	2,206,438
人 件 費	70,048,018	12.4	73,559,445	13.0	△ 3,511,427
減価償却費	326,143,933	57.6	323,623,895	57.4	2,520,038
企業債利息	21,841,973	3.9	23,320,219	4.1	△ 1,478,246
その他経費	148,455,154	26.1	143,779,081	25.5	4,676,073

総費用 5 億 6,649 万円のうち、人件費は 7,005 万円で総費用の 12.4%となっている。

(5) 給水原価及び供給単価

水道料金原価（1 m³当たり）は次表のとおりである。

区 分	元年度	30 年度	増減額	算 式
給 水 原 価	円 銭 110.88	円 銭 106.63	円 銭 4.25	$((\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受注工事費} + \text{材料} \cdot \text{不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}) \div \text{年間総有収水量}$
供 給 単 価	113.45	112.49	0.96	$\text{給水収益} \div \text{年間総有収水量}$
販 売 利 益	2.57	5.86	△ 3.29	$\text{供給単価} - \text{給水原価}$

給水原価は前年度に比べ 4 円 25 銭増加し、供給単価は前年度に比べ 96 銭増加した結果、1 m³当たりの販売利益は前年度と比べ 3 円 29 銭の減少となった。

4 財政状況（資料：第6表参照）

(1) 資産

資産は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 産 合 計	8,787,577,811	100.0	8,845,179,682	100.0	△ 57,601,871
固 定 資 産	8,046,952,177	91.6	8,122,639,883	91.8	△ 75,687,706
有形固定資産	8,041,021,819	91.5	8,116,557,145	91.7	△ 75,535,326
無形固定資産	5,930,358	0.1	6,082,738	0.1	△ 152,380
流 動 資 産	740,625,634	8.4	722,539,799	8.2	18,085,835
現金及び預金	719,694,660	8.2	706,014,605	8.0	13,680,055
未 収 金	14,812,160	0.1	11,072,660	0.1	3,739,500
貸倒引当金	△ 2,523,116	0.0	△ 3,319,188	0.0	796,072
貯 蔵 品	8,641,930	0.1	8,771,722	0.1	△ 129,792

資産合計は87億8,758万円で、前年度に比べ5,760万円の減となっている。
これは、固定資産が7,569万円の減となったことによるものである。

(2) 負債

負債は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
負 債 合 計	3,647,471,474	100.0	3,726,422,442	100.0	△ 78,950,968
固 定 負 債	1,259,251,400	34.5	1,291,885,533	34.7	△ 32,634,133
企 業 債	1,193,200,493	32.7	1,237,140,480	33.2	△ 43,939,987
引 当 金	66,050,907	1.8	54,745,053	1.5	11,305,854
流 動 負 債	251,017,327	6.9	228,004,770	6.1	23,012,557
企 業 債	87,139,987	2.4	88,464,920	2.4	△ 1,324,933
未 払 金	157,060,064	4.3	134,067,232	3.6	22,992,832
前 受 金	0	-	854	0.0	△ 854
引 当 金	6,212,000	0.2	5,187,000	0.1	1,025,000
預 り 金	605,276	0.0	284,764	0.0	320,512
繰 延 収 益	2,137,202,747	58.6	2,206,532,139	59.2	△ 69,329,392
長 期 前 受 金	3,999,812,200	109.7	3,977,432,909	106.7	22,379,291
長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 1,862,609,453	△ 51.1	△ 1,770,900,770	△ 47.5	△ 91,708,683

負債合計は 36 億 4,747 万円で、前年度に比べ 7,895 万円の減となっている。

これは、固定負債が 3,263 万円の減及び繰延収益が 6,933 万円の減となったことによるものである。

(3) 資本

資本は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 本 合 計	5,140,106,337	100.0	5,118,757,240	100.0	21,349,097
資 本 金	4,603,759,900	89.6	4,555,910,716	89.0	47,849,184
剰 余 金	536,346,437	10.4	562,846,524	11.0	△ 26,500,087
資本剰余金	3,230,156	0.0	3,230,156	0.1	0
利益剰余金	533,116,281	10.4	559,616,368	10.9	△ 26,500,087

資本合計は 51 億 4,011 万円で、前年度に比べ 2,135 万円の増となっている。

これは、資本金が 4,785 万円の増及び剰余金が 2,650 万円の減となったことによるものである。

5 経営分析（資料：第7表参照）

経営分析に関する主な比率は次表のとおりである。

（単位：％・ポイント）

区 分	元年度	30年度	比較増減	算 式
固定負債構成比率	14.3	14.6	△ 0.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	82.8	82.8	0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	295.0	316.9	△ 21.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (酸性試験比率)	291.6	313.0	△ 21.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
総資本利益率	0.3	0.4	△ 0.1	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
総収支比率	103.8	106.6	△ 2.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

・安全性（長期的な堅実性を見る指標）

固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さい方が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対する資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。本年度は、前年度と同じである。

・流動性（短期的な支払能力を見る指標）

流動比率は、流動負債（1年以内に返済する必要がある負債）の返済能力を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に200%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ21.9ポイント低下している。

当座比率（酸性試験比率）は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ21.4ポイント低下している。

・収益性（利益の状況を見る指標）

総資本利益率は、企業収益を総合的に判断するために用いるもので、比率が高いほど経営成績が良好であるといえる。本年度は、前年度と比べ0.1ポイント低下した。

総収支比率は、総収益と総費用との割合で事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされている。本年度は、前年度に比べ2.8ポイント低下している。

む す び

令和元年度水道事業の概要は、以上のとおりである。

業務実績は、給水戸数が 16,146 戸で前年度に比べ 17 戸の増となり、給水人口は 32,477 人で前年度に比べ 516 人の減、年間総有収水量は 4,192,819 m³で前年度に比べ 116,383 m³の減となっている。

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）では、総収益 5 億 8,784 万円に対し、総費用は 5 億 6,649 万円で純利益は 2,135 万円であり、前年度純利益に比べ 1,581 万円の減益となっている。

資本的収支（消費税及び地方消費税込み）では、収入 7,197 万円に対し支出は 3 億 6,825 万円で収入不足の 2 億 9,628 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,309 万円、過年度分損益勘定留保資金 1,645 万円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 2,725 万円、減債積立金 1,016 万円、建設改良積立金 1,933 万円で補てんしている。

主な建設工事としては、経年管更新のための配水管布設替工事 12 件、配水管網の整備拡充、配水管布設等工事 5 件及び施設整備工事 4 件を実施している。

水道事業は、人口減少、節水器具の普及や節水意識の高まりによる料金収入が減少する半面、老朽化した施設の計画的な更新が必要であり、経営環境は厳しさを増している。

平成31年3月に策定した「糸魚川市水道事業経営戦略」に基づき、経営の効率化・健全化を図り、安定した事業経営に努めていただきたい。

また、経営の安定及び負担の公平性確保のため、水道料金の未収金回収に引き続き努力されたい。

なお、水道料金の収入状況は次の表のとおりである。

【水道料金の収入状況】（消費税及び地方消費税を含む。）（単位：円・％・ポイント）

区 分	令和元年度		平成 30 年度		増 減
	水道料金	うち繰越分	水道料金	うち繰越分	
調 定 額	527,670,199	10,187,206	534,721,989	11,262,692	△ 7,051,790
収 入 済 額	517,080,691	5,270,391	524,232,027	6,598,588	△ 7,151,336
収 納 率	98.0	51.7	98.0	58.6	0.0
不納欠損額	870,789	870,789	302,756	302,756	568,033
未 収 金	9,718,719	4,046,026	10,187,206	4,361,348	△ 468,487

不納欠損の関係者は 33 人で、件数は 85 か月分である。

決算審査参考資料 (水道事業)

第1表	業務実績	41
第2表	予算決算対照比率表	42
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表	44
第4表	費用使途別比率表	46
第5表	費用節別比率表	48
第6表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	50
第7表	経営分析表	52
■	水道事業会計経営分析に関する県平均比較	53

第 1 表

業 務 実 績

項 目	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度 比 率 (%)	すう勢比率(%) (基準29年度)		備 考
						元年度	30年度	
総 人 口	人	41,783	42,590	43,352	98.1	96.4	98.2	
計 画 給 水 人 口	人	43,800	43,800	43,800	100.0	100.0	100.0	
現 在 給 水 人 口	人	32,477	32,993	33,569	98.4	96.7	98.3	
普 及 率	%	74.1	75.3	76.6	-	-	-	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	16,146	16,129	16,171	100.1	99.8	99.7	
年 間 総 配 水 量	m ³	4,613,707	4,723,631	4,887,794	97.7	94.4	96.6	
年 間 総 有 収 水 量	m ³	4,192,819	4,309,202	4,457,310	97.3	94.1	96.7	(年間給水量)
有 収 率	%	90.9	91.2	91.2	-	-	-	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配 水 管 等 延 長	m	361,582	360,155	359,278	100.4	100.6	100.2	
職 員 数	人	10	11	12	90.9	83.3	91.7	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	12,606	12,941	13,391	97.4	94.1	96.6	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	15,887	15,483	20,276	102.6	78.4	76.4	(令和元年8月13日)
1 日 平 均 給 水 量	m ³	11,456	11,806	12,211	97.0	93.8	96.7	
1 m ³ 当 たり 費 用	円	135.11	130.95	128.79	103.2	104.9	101.7	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 収 益	円	140.20	139.57	143.62	100.5	97.6	97.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	円	110.88	106.63	105.54	104.0	105.1	101.0	※1
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価	円	113.45	112.49	111.85	100.9	101.4	100.6	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$

※1

$$1 \text{ m}^3 \text{ 当 たり 給 水 原 価} = \frac{(\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受注工事費} + \text{材料} \cdot \text{不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$$

第 2 表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収益の収入及び支出

(単位：円・%)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
水道事業収益	625,500,000	100.0	100.0	630,473,400	100.0	100.0	100.8	102.4
(1) 営業収益	523,626,000	83.7	83.6	527,428,675	83.7	83.5	100.7	102.3
(2) 営業外収益	101,871,000	16.3	16.4	103,030,984	16.3	16.5	101.1	102.8
(3) 特別利益	3,000	0.0	0.0	13,741	0.0	-	458.0	-

資本的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
資本的収入	102,546,000	100.0	100.0	71,974,938	100.0	100.0	70.2	99.0
(1) 企業債	65,300,000	63.6	79.0	43,200,000	60.0	79.8	66.2	100.0
(2) 他会計負担金	6,000,000	5.9	10.7	5,622,450	7.8	13.0	93.7	120.1
(3) 工事負担金	31,245,000	30.5	10.3	23,141,488	32.2	7.2	74.1	69.5
(4) 固定資産 売却代金	1,000	0.0	0.0	11,000	0.0	-	1,100.0	-

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
水道事業費用	596,700,000	100.0	100.0	585,807,799	100.0	100.0	98.2	98.5
(1) 営業費用	563,083,000	94.4	93.6	554,468,349	94.7	93.8	98.5	98.7
(2) 営業外費用	30,170,000	5.1	5.9	29,902,773	5.1	6.0	99.1	100.0
(3) 特別損失	1,447,000	0.2	0.2	1,436,677	0.2	0.2	99.3	99.1
(4) 予備費	2,000,000	0.3	0.3	0	-	-	-	-

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
資本的支出	426,400,000	100.0	100.0	368,255,170	100.0	100.0	86.4	87.6
(1) 建設改良費	337,934,000	79.3	77.9	279,790,250	76.0	74.8	82.8	84.1
(2) 企業債償還金	88,466,000	20.7	22.1	88,464,920	24.0	25.2	100.0	100.0

第 3 表

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準29年度)	
	金 額			構 成 比 率			元年度	30年度
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度		
1 営 業 費 用	543,314,068	539,729,436	548,379,507	95.9	95.7	95.5	99.1	98.4
(1) 原 浄 水 費	58,615,266	59,121,396	56,786,344	10.3	10.5	9.9	103.2	104.1
(2) 給 配 水 費	49,852,887	48,219,661	61,496,789	8.8	8.6	10.7	81.1	78.4
(3) 受 注 工 事 費	0	0	0	-	-	-	-	-
(4) 総 係 費	434,845,915	432,388,379	430,096,374	76.8	76.6	74.9	101.1	100.5
2 営 業 外 費 用	21,841,973	23,388,222	25,592,672	3.9	4.1	4.5	85.3	91.4
(1) 支 払 利 息	21,841,973	23,320,219	24,860,708	3.9	4.1	4.4	87.9	93.8
(2) 雑 支 出	0	68,003	731,964	-	0.0	0.1	皆減	9.3
3 特 別 損 失	1,333,037	1,164,982	89,513	0.2	0.2	0.0	1,489.2	1,301.5
(1) 固 定 資 産 売 却 損	37,500	0	7,950	0.0	-	0.0	471.7	皆減
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,295,537	1,164,982	81,563	0.2	0.2	0.0	1,588.4	1,428.3
小 計	566,489,078	564,282,640	574,061,692	100.0	100.0	100.0	98.7	98.3
当 年 度 純 利 益	21,349,097	37,163,510	66,080,657				32.3	56.2
合 計	587,838,175	601,446,150	640,142,349				91.8	94.0

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準29年度)	
	金 額			構 成 比 率			元年度	30年度
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度		
1 営 業 収 益	484,827,864	495,757,731	506,970,024	82.5	82.4	79.2	95.6	97.8
(1) 給 水 収 益	475,658,520	484,763,211	498,536,608	80.9	80.6	77.9	95.4	97.2
(2) 受注工事収益	10,150	10,084	17,660	0.0	0.0	0.0	57.5	57.1
(3) その他営業収益	9,159,194	10,984,436	8,415,756	1.6	1.8	1.3	108.8	130.5
2 営 業 外 収 益	102,997,312	105,688,419	132,734,009	17.5	17.6	20.7	77.6	79.6
(1) 受 取 利 息	148,039	94,814	71,890	0.0	0.0	0.0	205.9	131.9
(2) 他会計負担金	942,000	614,760	20,274,794	0.1	0.1	3.2	4.6	3.0
(3) 長期前受金戻入	100,264,870	103,629,983	103,528,357	17.1	17.3	16.2	96.8	100.1
(4) 雑 収 益	1,642,403	1,348,862	8,618,968	0.3	0.2	1.3	19.1	15.6
× 繰 入 金	-	-	240,000	-	-	0.0	皆減	皆減
3 特 別 利 益	12,999	0	438,316	0.0	-	0.1	3.0	皆減
(1) 固定資産売却益	0	0	16,000	-	-	0.0	皆減	皆減
(2) 過年度損益修正益	12,999	0	422,316	0.0	-	0.1	3.1	皆減
(3) その他特別利益	0	0	0	-	-	-	-	-
小 計	587,838,175	601,446,150	640,142,349	100.0	100.0	100.0	91.8	94.0
合 計	587,838,175	601,446,150	640,142,349				91.8	94.0

第 4 表

費用使途別比率表

科 目	人 件 費					物 件 費	
	令和元年度		平成30年度		前年度 比 率	令和元年度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率
1 営 業 費 用	70,048,018	12.4	73,559,445	13.0	95.2	473,266,050	83.5
(1) 原 浄 水 費	0	-	0	-	-	58,615,266	10.3
(2) 給 配 水 費	21,983,364	3.9	22,553,636	4.0	97.5	27,869,523	4.9
(3) 受 注 工 事 費	0	-	0	-	-	0	-
(4) 総 係 費	48,064,654	8.5	51,005,809	9.0	94.2	386,781,261	68.3
2 営 業 外 費 用	0	-	0	-	-	21,841,973	3.9
(1) 支 払 利 息	0	-	0	-	-	21,841,973	3.9
(2) 雑 支 出	0	-	0	-	-	0	-
3 特 別 損 失	0	-	0	-	-	1,333,037	0.2
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	-	0	-	-	37,500	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	-	1,295,537	0.2
合 計	70,048,018	12.4	73,559,445	13.0	95.2	496,441,060	87.6

(単位：円・%)

及びその他経費			合 計				
平成30年度		前年度 比率	令和元年度		平成30年度		前年度 比率
金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
466,169,991	82.7	101.5	543,314,068	95.9	539,729,436	95.7	100.7
59,121,396	10.5	99.1	58,615,266	10.3	59,121,396	10.5	99.1
25,666,025	4.6	108.6	49,852,887	8.8	48,219,661	8.6	103.4
0	-	-	0	-	0	-	-
381,382,570	67.6	101.4	434,845,915	76.8	432,388,379	76.6	100.6
23,388,222	4.1	93.4	21,841,973	3.9	23,388,222	4.1	93.4
23,320,219	4.1	93.7	21,841,973	3.9	23,320,219	4.1	93.7
68,003	0.0	0.0	0	-	68,003	0.0	0.0
1,164,982	0.2	114.4	1,333,037	0.2	1,164,982	0.2	114.4
0	0.0	-	37,500	0.0	0	-	-
1,164,982	0.2	111.2	1,295,537	0.2	1,164,982	0.2	111.2
490,723,195	87.0	101.2	566,489,078	100.0	564,282,640	100.0	100.4

第 5 表

費用節別比率表

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準29年度)	
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
1 人 件 費	70,048,018	73,559,445	79,241,538	12.4	13.0	13.8	88.4	92.8
(1) 直接人件費	47,750,530	53,924,498	55,563,411	8.4	9.5	9.7	85.9	97.1
給 料	30,198,300	35,067,900	36,441,608	5.3	6.2	6.3	82.9	96.2
手 当	12,742,230	13,669,598	14,205,803	2.3	2.4	2.5	89.7	96.2
賞与引当金 繰 入 額	4,810,000	5,187,000	4,916,000	0.8	0.9	0.9	97.8	105.5
(2) 間接人件費	22,297,488	19,634,947	23,678,127	4.0	3.5	4.1	94.2	82.9
法定福利費	9,257,265	10,693,634	11,159,127	1.7	1.9	1.9	83.0	95.8
退職給付費	13,040,223	8,941,313	12,519,000	2.3	1.6	2.2	104.2	71.4
2 物件費及び その他の経費	496,441,060	490,723,195	494,820,154	87.6	87.0	86.2	100.3	99.2
報 酬	157,200	-	-	0.0	-	-	皆増	皆増
賃 金	4,184,682	3,401,045	2,632,525	0.8	0.6	0.5	159.0	129.2
厚生福利費	0	0	89,089	-	-	0.0	皆減	皆減
旅 費	162,019	43,394	51,254	0.0	0.0	0.0	316.1	84.7
備 消 品 費	5,257,352	3,560,925	5,540,162	0.9	0.6	1.0	94.9	64.3
燃 料 費	385,449	529,259	493,412	0.1	0.1	0.1	78.1	107.3
光 熱 水 費	1,136,344	1,185,331	2,162,738	0.2	0.2	0.4	52.5	54.8
印刷製本費	573,870	594,069	1,174,200	0.1	0.1	0.2	48.9	50.6
通信運搬費	2,061,683	1,764,391	2,039,998	0.4	0.3	0.3	101.1	86.5
委 託 料	46,015,583	39,753,235	33,881,676	8.1	7.1	5.9	135.8	117.3
手 数 料	5,358,568	4,636,307	4,104,512	1.0	0.8	0.7	130.6	113.0
賃 借 料	4,624,556	4,322,806	10,206,104	0.8	0.8	1.8	45.3	42.4
修 繕 費	17,539,666	21,811,580	27,885,669	3.1	3.9	4.8	62.9	78.2

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準29年度)	
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
動 力 費	45,713,077	45,348,329	44,557,228	8.1	8.1	7.8	102.6	101.8
薬 品 費	1,246,560	839,790	1,271,240	0.2	0.1	0.2	98.1	66.1
材 料 費	1,765,454	902,220	211,700	0.3	0.2	0.0	833.9	426.2
租 税 課 金	67,650	52,550	60,680	0.0	0.0	0.0	111.5	86.6
研 修 費	156,664	169,172	22,816	0.0	0.0	0.0	686.6	741.5
補 償 費	0	0	0	-	-	-	-	-
負 担 金	1,193,032	1,200,245	1,227,458	0.2	0.2	0.2	97.2	97.8
保 險 料	649,832	519,220	640,321	0.1	0.1	0.1	101.5	81.1
貸倒引当金 繰 入 額	74,717	1,813,727	0	0.0	0.3	-	皆増	皆増
雑 費	133,476	108,101	90,950	0.0	0.0	0.0	146.8	118.9
た な 卸 減 耗 費	0	0	0	-	-	-	-	-
固 定 資 産 除 却 費	8,664,683	9,990,400	10,676,724	1.5	1.8	1.9	81.2	93.6
減価償却費	326,143,933	323,623,895	320,117,513	57.6	57.4	55.8	101.9	101.1
企業債利息	21,841,973	23,320,219	24,860,708	3.9	4.1	4.4	87.9	93.8
そ の 他 雑 支 出	0	68,003	731,964	-	0.0	0.1	皆減	9.3
固 定 資 産 売 却 損	37,500	0	7,950	0.0	-	0.0	471.7	皆減
過 年 度 損益修正損	1,295,537	1,164,982	81,563	0.2	0.2	0.0	1,588.4	1,428.3
合 計	566,489,078	564,282,640	574,061,692	100.0	100.0	100.0	98.7	98.3

第 6 表

貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準29年度)	
	金 額			構 成 比 率			元年度	30年度
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度		
1 固定資産	8,046,952,177	8,122,639,883	8,213,627,301	91.6	91.8	92.3	98.0	98.9
(1) 有形固定資産	8,041,021,819	8,116,557,145	8,207,392,183	91.5	91.7	92.3	98.0	98.9
イ 土地	116,794,495	116,794,495	116,794,495	1.3	1.3	1.3	100.0	100.0
ロ 建物	129,548,191	138,325,835	147,250,487	1.5	1.5	1.6	88.0	93.9
ハ 構築物	7,358,285,708	7,410,296,794	7,516,714,041	83.8	83.8	84.5	97.9	98.6
ニ 機械及び装置	420,662,260	440,250,966	415,445,238	4.8	5.0	4.7	101.3	106.0
ホ 車両運搬具	2,900,643	1,889,743	2,995,518	0.0	0.0	0.0	96.8	63.1
ヘ 工具器具備	3,351,522	3,720,312	2,913,404	0.0	0.0	0.0	115.0	127.7
ト 建設仮勘定	9,479,000	5,279,000	5,279,000	0.1	0.1	0.1	179.6	100.0
(2) 無形固定資産	5,930,358	6,082,738	6,235,118	0.1	0.1	0.1	95.1	97.6
イ 電話加入権	292,250	292,250	292,250	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ロ 庁舎利用権	5,638,108	5,790,488	5,942,868	0.1	0.1	0.1	94.9	97.4
2 流動資産	740,625,634	722,539,799	682,812,178	8.4	8.2	7.7	108.5	105.8
(1) 現金及び預金	719,694,660	706,014,605	644,402,214	8.1	8.0	7.2	111.7	109.6
(2) 未収金	14,812,160	11,072,660	31,733,439	0.2	0.1	0.4	46.7	34.9
(3) 貸倒引当金	△ 2,523,116	△ 3,319,188	△ 1,808,217	0.0	0.0	0.0	139.5	183.6
(4) 貯蔵品	8,641,930	8,771,722	8,484,742	0.1	0.1	0.1	101.9	103.4
資産合計	8,787,577,811	8,845,179,682	8,896,439,479	100.0	100.0	100.0	98.8	99.4

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準29年度)	
	金 額			構 成 比 率			元年度	30年度
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度		
3 固定負債	1,259,251,400	1,291,885,533	1,324,214,912	14.3	14.6	14.9	95.1	97.6
(1) 企業債	1,193,200,493	1,237,140,480	1,270,605,400	13.6	14.0	14.3	93.9	97.4
建設改良等の財源に充てるための企業債	1,193,200,493	1,237,140,480	1,270,605,400	13.6	14.0	14.3	93.9	97.4
(2) 引当金	66,050,907	54,745,053	53,609,512	0.7	0.6	0.6	123.2	102.1
イ 退職給付引当金	54,893,907	43,588,053	42,452,512	0.6	0.5	0.5	129.3	102.7
ロ 修繕引当金	11,157,000	11,157,000	11,157,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
4 流動負債	251,017,327	228,004,770	194,010,515	2.9	2.6	2.2	129.4	117.5
(1) 企業債	87,139,987	88,464,920	87,294,419	1.0	1.0	1.0	99.8	101.3
建設改良等の財源に充てるための企業債	87,139,987	88,464,920	87,294,419	1.0	1.0	1.0	99.8	101.3
(2) 未払金	157,060,064	134,067,232	97,573,911	1.8	1.5	1.1	161.0	137.4
(3) 前受金	0	854	4,475	-	0.0	0.0	0.0	19.1
(4) 引当金	6,212,000	5,187,000	4,916,000	0.1	0.1	0.1	126.4	105.5
賞与引当金	6,212,000	5,187,000	4,916,000	0.1	0.1	0.1	126.4	105.5
(5) 預り金	605,276	284,764	4,221,710	0.0	0.0	0.0	14.3	6.7
5 繰延収益	2,137,202,747	2,206,532,139	2,296,620,322	24.3	25.0	25.8	93.1	96.1
長期前受金	3,999,812,200	3,977,432,909	3,974,209,083	45.5	45.0	44.7	100.6	100.1
長期前受金収益化累計額	△ 1,862,609,453	△ 1,770,900,770	△ 1,677,588,761	△ 21.2	△ 20.0	△ 18.9	111.0	105.6
6 資本金	4,603,759,900	4,555,910,716	4,461,651,494	52.4	51.5	50.1	103.2	102.1
7 剰余金	536,346,437	562,846,524	619,942,236	6.1	6.3	7.0	86.5	90.8
(1) 資本剰余金	3,230,156	3,230,156	3,230,156	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
イ 受贈財産評価額	875,570	875,570	875,570	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ロ 工事負担金	2,354,586	2,354,586	2,354,586	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	533,116,281	559,616,368	616,712,080	6.1	6.3	7.0	86.4	90.7
イ 減債積立金	247,450,392	242,712,905	225,745,653	2.8	2.7	2.6	109.6	107.5
ロ 利益積立金	1,629,895	1,629,895	1,629,895	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ハ 建設改良積立金	240,196,791	230,260,874	228,996,653	2.8	2.6	2.6	104.9	100.6
ニ 当年度末処分利益剰余金	43,839,203	85,012,694	160,339,879	0.5	1.0	1.8	27.3	53.0
負債資本合計	8,787,577,811	8,845,179,682	8,896,439,479	100.0	100.0	100.0	98.8	99.4

第 7 表

経 営 分 析 表

(単位：%)

分 析 項 目	元年度	30年度	29年度	計 算 式	説 明	
構 成 比 率	固定資産構成比率	91.6	91.8	92.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合はどの位か
	流動資産構成比率	8.4	8.2	7.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で流動資産の占める割合はどの位か
	固定負債構成比率	14.3	14.6	14.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合はどの位か
	流動負債構成比率	2.9	2.6	2.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対して流動負債の割合はどの位か
	自己資本構成比率	82.8	82.8	82.9	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中に自己資本がどの位含まれているか
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	94.3	94.3	94.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か
	流動比率	295.0	316.9	351.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力はどの位か
	当座比率 (酸性試験比率)	291.6	313.0	347.6	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運営は円滑であるか
	固定比率	110.6	110.9	111.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か
	負債比率	29.4	29.7	29.9	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して負債の割合はどの位か
	固定負債比率	24.5	25.2	26.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か
	流動負債比率	4.9	4.5	3.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か
収 益 率 他	総資本利益率	0.3	0.4	0.7	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか
	純利益対総収益率	3.6	6.2	10.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか
	営業利益対営業収益率	△ 12.0	△ 8.9	△ 8.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益中に占める営業利益の割合はどの位か
	総収支比率	103.8	106.6	111.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか
	営業収益対営業費用比率	89.3	91.9	92.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか
利子負担率	1.7	1.8	1.8	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均}(\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金})} \times 100$	借入金に対してどの位の利息を払っているか	

水道事業会計経営分析に関する県平均比較 (地方公営企業の決算状況調から)

項目	単位	算出方法	区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
① 経常収支比率	%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	糸魚川市	104.0	106.8	111.5	
			新潟県	未公表	114.5	116.1	
② 営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	糸魚川市	89.3	91.9	92.6	
			新潟県	未公表	103.2	105.8	
③ 自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}+\text{合計}}$	糸魚川市	82.8	82.8	82.9	
			新潟県	未公表	66.2	66.0	
④ 固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	糸魚川市	91.6	91.8	92.3	
			新潟県	未公表	90.1	90.2	
⑤ 固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本}+\text{合計}}$	糸魚川市	14.3	14.6	14.9	
			新潟県	未公表	29.5	29.7	
⑥ 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	糸魚川市	295.0	316.9	351.9	
			新潟県	未公表	232.2	226.1	
⑦ 固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	糸魚川市	110.6	110.9	111.3	
			新潟県	未公表	136.1	136.7	
⑧ 有収率	%	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	糸魚川市	90.9	91.2	91.2	
			新潟県	未公表	89.9	88.8	
⑨ 配水管使用効率	m ³ /m	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	糸魚川市	12.8	13.1	13.6	
			新潟県	未公表	16.7	17.4	
⑩ 供給単価	円/m ³	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	糸魚川市	113.4	112.5	111.8	
			新潟県	未公表	153.9	153.8	
⑪ 給水原価	円/m ³	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料}\cdot\text{不用品売却原価})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	糸魚川市	110.9	106.6	105.5	
			新潟県	未公表	141.9	139.4	
⑫ 職員一人当たり	給水人口	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	糸魚川市	3,247.7	2,999.4	2,797.4
				新潟県	未公表	4,363.7	4,363.2
	給水量	m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	糸魚川市	419,281.0	391,745.5	371,442.5
				新潟県	未公表	391,750.4	392,612.0
営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	糸魚川市	48,531.4	45,103.0	42,332.2	
			新潟県	未公表	62,359.4	62,444.6	
⑬ 給水人口一人当たり	給水量	m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{現在給水人口}}$	糸魚川市	129.1	130.6	132.8
				新潟県	未公表	89.8	90.0
	給水収益	千円	$\frac{\text{給水収益}}{\text{現在給水人口}}$	糸魚川市	14.6	14.7	14.9
				新潟県	未公表	13.8	13.8

※「新潟県」の数値は、県内市町村の平均値である。(元年度は未公表)

簡 易 水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況 (資料：第1表参照)

※資料：決算審査参考資料（簡易水道事業）P.65～

業務実績は次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	前年度比 (%)
人 口 (人)	41,783	42,590	△ 807	98.1
計 画 給 水 人 口 (人)	12,183	12,183	0	100.0
現 在 給 水 人 口 (人)	7,981	8,200	△ 219	97.3
普 及 率 (%)	65.5	67.3	(ポイント) △ 1.8	-
給 水 戸 数 (戸)	3,626	3,014	612	120.3
年 間 総 配 水 量 (m ³)	956,471	795,036	161,435	120.3
年 間 総 有 収 (給 水) 水 量 (m ³)	854,775	718,794	135,981	118.9
有 収 率 (%)	89.4	90.4	(ポイント) △ 1.0	-
1 日 配 水 能 力 (m ³)	6,410	6,410	0	100.0
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	2,613	2,178	435	120.0
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	4,300	3,742	558	114.9
配 水 管 等 延 長 (m)	228,922	225,100	3,822	101.7
職 員 数 (人)	4	4	0	100.0

当年度末における給水戸数は3,626戸で、前年度に比べ612戸（20.3%）増加した。給水人口は7,981人で、前年度に比べ219人（2.7%）減少しており、普及率は65.5%となっている。

年間総配水量は956,471 m³で、このうち年間総有収水量は854,775 m³であり、前年度に比べ135,981 m³（18.9%）増加している。また、有収率は89.4%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

1日平均配水量は2,613 m³で、前年度に比べ435 m³（20.0%）増加し、1日最大配水量は4,300 m³で、前年度に比べ558 m³（14.9%）増加している。

2 決算状況（資料：第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

収益的収入及び支出の決算状況は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
簡易水道事業収益	355,400,000	348,143,240	△ 7,256,760	98.0
営業収益	116,911,000	119,249,134	2,338,134	102.0
営業外収益	238,487,000	228,894,106	△ 9,592,894	96.0
特別利益	2,000	0	△2,000	-
簡易水道事業費用	350,900,000	321,563,580	29,336,420	91.6
営業費用	320,950,000	294,877,145	26,072,855	91.9
営業外費用	27,750,000	26,607,826	1,142,174	95.9
特別損失	200,000	78,609	121,391	39.3
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	-

簡易水道事業収益の決算額は3億4,814万円で、予算現額3億5,540万円に対して726万円下回り、収入率は98.0%となっている。

簡易水道事業費用の決算額は3億2,156万円で、予算現額3億5,090万円に対して2,934万円下回り、執行率は91.6%となっている。

簡易水道事業収益では、営業収益が1億1,925万円で収益全体の34.3%を占め、その主なものは、給水収益（簡易水道料金）である。

簡易水道事業費用では、営業費用が2億9,488万円で費用全体の91.7%を占め、その主なものは人件費、減価償却費、手数料、動力費、委託料及び修繕費である。

(2) 資本的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

資本的収入及び支出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
資 本 的 収 入	538,700,000	534,574,305	△ 4,125,695	99.2
企 業 債	285,700,000	285,700,000	0	100.0
他会計負担金	53,368,000	54,181,962	813,962	101.5
工 事 負 担 金	21,271,000	16,332,343	△ 4,938,657	76.8
補 助 金	178,360,000	178,360,000	0	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	-
資 本 的 支 出	668,100,000	625,576,819	42,523,181 (うち翌年度繰越額 1,500,000)	93.6
建 設 改 良 費	569,870,000	527,347,383	42,522,617 (うち翌年度繰越額 1,500,000)	92.5
企業債償還金	98,230,000	98,229,436	564	100.0

資本的収入の決算額は5億3,458万円で、予算現額5億3,870万円に対して413万円下回り、収入率は99.2%となっている。主な要因としては、工事負担金が494万円減になったことによるものである。

資本的支出の決算額は6億2,558万円で、予算現額6億6,810万円に対して4,252万円下回り、執行率は93.6%となっている。なお、配水及び給水施設整備費において、工事費150万円を翌年度へ繰越している。

資本的収入の主なものは、企業債2億8,570万円及び補助金1億7,836万円である。

資本的支出の主なものは建設改良費5億2,735万円で、支出全体の84.3%にあたる。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額9,100万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,652万円、過年度分損益勘定留保資金3,024万円、当年度分損益勘定留保資金3,424万円で補てんしている。

3 経営状況（資料：第3表・第4表・第5表参照）

(1) 経営収支

経営収支は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	前年度比
総 収 益	317,418,388	330,017,700	△ 12,599,312	96.2
総 費 用	317,418,388	330,017,700	△ 12,599,312	96.2
当年度純利益	0	0	0	-

本年度は、総収益3億1,742万円、総費用3億1,742万円で純利益は0円となっている。

(2) 総収益

総収益は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
簡易水道事業収益	317,418,388	100.0	330,017,700	100.0	△ 12,599,312
営 業 収 益	109,608,888	34.5	93,759,447	28.4	15,849,441
給 水 収 益	108,969,724	34.3	92,859,479	28.1	16,110,245
その他営業収益	639,164	0.2	899,968	0.3	△ 260,804
営 業 外 収 益	207,809,500	65.5	191,224,591	58.0	16,584,909
他会計補助金	70,242,744	22.1	66,661,940	20.2	3,580,804
他会計負担金	15,093,420	4.8	15,472,135	4.7	△ 378,715
長期前受金戻入	120,500,293	38.0	107,573,928	32.6	12,926,365
雑 収 益	1,973,043	0.6	1,516,588	0.5	456,455
特 別 利 益	0	-	45,033,662	13.6	△ 45,033,662
過年度損益修正益	0	-	10,520	0.0	△ 10,520
その他特別利益	0	-	45,023,142	13.6	△ 45,023,142

総収益は3億1,742万円で、前年度に比べ1,260万円の減となっている。

これは、給水収益が1,611万円の増となったが、特別利益が皆減となったことによるものである。

(3) 総費用

総費用は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
簡易水道事業費用	317,418,388	100.0	330,017,700	100.0	△ 12,599,312
営 業 費 用	290,564,677	91.6	255,925,706	77.5	34,638,971
原 浄 水 費	23,361,473	7.4	22,812,695	6.9	548,778
給 配 水 費	32,914,868	10.4	23,128,257	7.0	9,786,611
総 係 費	234,288,336	73.8	209,984,754	63.6	24,303,582
営 業 外 費 用	26,780,922	8.4	27,291,874	8.3	△ 510,952
支 払 利 息	26,607,826	8.4	27,152,019	8.2	△ 544,193
雑 支 出	173,096	0.0	139,855	0.1	33,241
特 別 損 失	72,789	0.0	46,800,120	14.2	△ 46,727,331
過年度損益修正損	72,789	0.0	550,180	0.2	△ 477,391
その他特別損失	0	-	46,249,940	14.0	△ 46,249,940

総費用は3億1,742万円で、前年度に比べ1,260万円の減となっている。

これは、主に、営業費用が3,464万円の増となったが、特別損失のうち、その他特別損失が皆減となったことによるものである。

(4) 総費用の性質別内訳

性質別内訳は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
簡易水道事業費用	317,418,388	100.0	330,017,700	100.0	△ 12,599,312
人 件 費	23,064,180	7.3	20,946,498	6.3	2,117,682
減価償却費	209,961,492	66.1	189,539,061	57.5	20,422,431
企業債利息	26,601,140	8.4	27,149,240	8.2	△ 548,100
その他経費	57,791,576	18.2	92,382,901	28.0	△ 34,591,325

総費用3億1,742万円のうち、人件費は2,306万円で総費用の7.3%となっている。

(5) 給水原価及び供給単価

水道料金原価（1 m³当たり）は次表のとおりである。

区 分	元年度	30 年度	増減額	算 式
給 水 原 価	円 銭 230.29	円 銭 244.36	円 銭 △14.07	$((\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受注工事費} + \text{材料} \cdot \text{不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}) \div \text{年間総有収水量}$
供 給 単 価	127.48	129.19	△1.71	給水収益 ÷ 年間総有収水量
販 売 利 益	△102.81	△115.17	12.36	供給単価 - 給水原価

給水原価は前年度に比べ14円7銭減少し、供給単価は前年度に比べ1円71銭減少した結果、1 m³当たりの販売利益は前年度に比べ12円36銭の増加となった。

4 財政状況（資料：第6表参照）

(1) 資産

資産は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 産 合 計	6,605,068,113	100.0	6,409,753,785	100.0	195,314,328
固 定 資 産	6,366,695,385	96.4	6,100,751,863	95.2	265,943,522
有形固定資産	6,366,695,385	96.4	6,100,751,863	95.2	265,943,522
流 動 資 産	238,372,728	3.6	309,001,922	4.8	△ 70,629,194
現金及び預金	203,612,536	3.1	18,541,540	0.3	185,070,996
未 収 金	34,225,158	0.5	290,657,958	4.5	△ 256,432,800
貸倒引当金	△77,914	0.0	△ 197,576	0.0	119,662
貯 蔵 品	612,948	0.0	-	-	612,948

資産合計は66億507万円で、前年度に比べ1億9,531万円の増となっている。

これは、固定資産が2億6,594万円の増となったことによるものである。

(2) 負債

負債は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
負 債 合 計	5,165,769,482	100.0	4,970,455,154	100.0	195,314,328
固 定 負 債	2,617,456,968	50.7	2,411,519,710	48.5	205,937,258
企 業 債	2,614,619,350	50.7	2,410,119,505	48.5	204,499,845
引 当 金	2,837,618	0.0	1,400,205	0.0	1,437,413
流 動 負 債	256,908,922	5.0	375,589,369	7.6	△118,680,447
企 業 債	81,200,155	1.6	98,229,436	2.0	△17,029,281
他会計借入金	0	-	100,000,000	2.0	△100,000,000
未 払 金	164,269,859	3.2	147,810,579	3.0	16,459,280
引 当 金	2,389,000	0.0	1,647,000	0.0	742,000
預 り 金	9,049,908	0.2	27,902,354	0.6	△18,852,446
繰 延 収 益	2,291,403,592	44.3	2,183,346,075	43.9	108,057,517
長 期 前 受 金	2,516,815,938	48.7	2,290,882,759	46.1	225,933,179
長 期 前 受 金 収益化累計額	△225,412,346	△4.4	△107,536,684	△ 2.2	△117,875,662

負債合計は 51 億 6,577 万円で、前年度に比べ 1 億 9,531 万円の増となっている。

これは、流動負債が 1 億 1,868 万円の減となったが、固定負債が 2 億 594 万円の増及び繰延収益が 1 億 806 万円の増となったことによるものである。

(3) 資本

資本は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 本 合 計	1,439,298,631	100.0	1,439,298,631	100.0	0
資 本 金	1,434,291,827	99.7	1,434,291,827	99.7	0
剰 余 金	5,006,804	0.3	5,006,804	0.3	0
資本剰余金	5,006,804	0.3	5,006,804	0.3	0
利益剰余金	0	-	0	-	0

資本合計は 14 億 3,930 万円で、前年度と同額となっている。

5 経営分析（資料：第7表参照）

経営分析に関する主な比率は次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	元 年度	30 年度	比較増減	算 式
固定負債構成比率	39.6	37.6	2.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	56.5	56.5	0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	92.8	82.3	10.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (酸性試験比率)	92.5	82.3	10.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
総資本利益率	0.0	0.0	0	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
総収支比率	100.0	100.0	0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

・安全性（長期的な堅実性を見る指標）

固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さい方が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に対する資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。本年度は、前年度と同比率となっている。

・流動性（短期的な支払能力を見る指標）

流動比率は、流動負債（1年以内に返済する必要がある負債）の返済能力を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に200%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ10.5ポイント上昇している。

当座比率（酸性試験比率）は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ10.2ポイント上昇している。

・収益性（利益の状況を見る指標）

総資本利益率は、企業収益を総合的に判断するために用いるもので、比率が高いほど経営成績が良好であるといえる。本年度は、前年度と同比率となっている。

総収支比率は、総収益と総費用との割合で事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされている。本年度は、前年度と同比率となっている。

む す び

令和元年度簡易水道事業の概要は、以上のとおりである。

業務実績は、給水戸数が3,626戸で前年度に比べ612戸の増となり、給水人口は7,981人で前年度に比べ219人の減、年間総有収水量は854,775 m³で前年度に比べ135,981 m³の増となっている。

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）では、総収益3億1,742万円に対し、総費用は3億1,742万円で収支差引0円である。

資本的収支（消費税及び地方消費税込み）では、収入5億3,458万円に対し支出は6億2,558万円で収入不足の9,100万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,652万円、過年度分損益勘定留保資金3,024万円、当年度分損益勘定留保資金3,424万円で補てんしている。

主な建設工事としては、経年管更新のための配水管布設替工事2件、配水管布設等工事5件、施設整備工事1件及び公営化に係る根知地区簡易水道整備工事13件を実施している。

簡易水道事業は、事業区域内の人口減少が市中心部より速く進み、今後の給水量及び料金収入の減少が見込まれ、また老朽化した施設を更新するため、多額の財源を必要としている。

平成30年4月から公営企業会計への移行により、今後は、経営・資産等を正確に把握し、更なる経営基盤の強化を図るとともに、平成31年3月に策定した「糸魚川市簡易水道事業経営戦略」に基づいた経営の効率化と健全化を図り、安全で安定した給水事業に努められたい。また、一般会計からの基準外繰入金の減額に努め、自立した会計となるよう引き続き努力されたい。

なお、水道料金の収入状況は次の表のとおりである。

【簡易水道料金の収入状況】（消費税及び地方消費税を含む。）（単位：円・%・ポイント）

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減
	簡易水道料金	うち繰越分	簡易水道料金	うち繰越分	
調 定 額	120,153,974	1,596,440	102,373,579	2,093,641	17,780,395
収 入 済 額	118,476,577	877,638	100,750,007	1,191,739	17,726,570
収 納 率	98.6	55.0	98.4	56.9	0.2
不納欠損額	2,646	2,646	27,132	27,132	△ 24,486
未 収 金	1,674,751	716,156	1,596,440	874,770	78,311

不納欠損の関係者は2人で、件数は3か月分である。

決算審査参考資料 (簡易水道事業)

第1表	業務実績	67
第2表	予算決算対照比率表	68
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表	70
第4表	費用使途別比率表	72
第5表	費用節別比率表	74
第6表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	76
第7表	経営分析表	78
■	簡易水道事業会計経営分析に関する県平均比較	79

第 1 表

業 務 実 績

項 目	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度 比 率 (%)	すう勢比率(%) (基準29年度)		備 考
						元年度	30年度	
総 人 口	人	41,783	42,590	43,352	98.1	96.4	98.2	
計 給 水 人 口	人	12,183	12,183	12,183	100.0	100.0	100.0	
現 在 給 水 人 口	人	7,981	8,200	6,793	97.3	117.5	120.7	
普 及 率	%	65.5	67.3	55.8	-	-	-	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	3,626	3,014	3,036	120.3	119.4	99.3	
年 間 総 配 水 量	m ³	956,471	795,036	840,845	120.3	113.8	94.6	
年 間 総 有 収 水 量	m ³	854,775	718,794	761,284	118.9	112.3	94.4	(年間給水量)
有 収 率	%	89.4	90.4	90.5	-	-	-	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配 水 管 等 延 長	m	228,922	225,100	181,885	101.7	125.9	123.8	
職 員 数	人	4	4	4	100.0	100.0	100.0	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	2,613	2,178	2,304	120.0	113.4	94.5	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	4,300	3,742	3,890	114.9	110.5	96.2	
1 日 平 均 給 水 量	m ³	2,335	1,969	2,086	118.6	111.9	94.4	
1 m ³ 当 たり 費 用	円	371.35	459.13	-	80.9	-	-	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 収 益	円	371.35	459.13	-	80.9	-	-	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	円	230.29	244.36	-	94.2	-	-	※1
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価	円	127.48	129.19	-	98.7	-	-	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$

※1

$$1 \text{ m}^3 \text{ 当 たり 給 水 原 価} = \frac{(\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受注工事費} + \text{材料} \cdot \text{不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$$

第 2 表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収益の収入及び支出

(単位：円・%)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
簡易水道事業収益	355,400,000	100.0	100.0	348,143,240	100.0	100.0	98.0	100.3
(1) 営 業 収 益	116,911,000	32.9	29.3	119,249,134	34.3	29.0	102.0	99.4
(2) 営 業 外 収 益	238,487,000	67.1	57.8	228,894,106	65.7	58.1	96.0	100.8
(3) 特 別 利 益	2,000	0.0	12.9	0	-	12.9	-	100.0

資本的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
資 本 的 収 入	538,700,000	100.0	100.0	534,574,305	100.0	100.0	99.2	99.9
(1) 企 業 債	285,700,000	53.0	37.7	285,700,000	53.4	37.5	100.0	99.5
(2) 他会計負担金	53,368,000	9.9	8.1	54,181,962	10.1	10.1	101.5	124.5
(3) 工事負担金	21,271,000	4.0	9.3	16,332,343	3.1	6.1	76.8	64.8
(4) 補 助 金	178,360,000	33.1	28.2	178,360,000	33.4	29.8	100.0	105.5
(5) 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.0	16.7	0	-	-	-	-
× 分 担 金	-	-	0.0	-	-	16.5	-	98.8

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
簡易水道事業費用	350,900,000	100.0	100.0	321,563,580	100.0	100.0	91.6	96.8
(1) 営業費用	320,950,000	91.5	77.6	294,877,145	91.7	77.8	91.9	97.0
(2) 営業外費用	27,750,000	7.9	8.1	26,607,826	8.3	8.1	95.9	97.0
(3) 特別損失	200,000	0.0	13.7	78,609	0.0	14.1	39.3	99.6
(4) 予備費	2,000,000	0.6	0.6	0	-	-	-	-

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
資本的支出	668,100,000	100.0	100.0	625,576,819	100.0	100.0	93.6	98.6
(1) 建設改良費	569,870,000	85.3	86.7	527,347,383	84.3	86.5	92.5	98.5
(2) 企業債償還金	98,230,000	14.7	13.3	98,229,436	15.7	13.5	100.0	99.9

第 3 表

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準29年度)	
	金 額			構 成 比 率			元年度	30年度
	令和元年度	令和30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
1 営 業 費 用	290,564,677	255,925,706	-	91.6	77.5	-	-	-
(1) 原 淨 水 費	23,361,473	22,812,695	-	7.4	6.9	-	-	-
(2) 給 配 水 費	32,914,868	23,128,257	-	10.4	7.0	-	-	-
(3) 総 係 費	234,288,336	209,984,754	-	73.8	63.6	-	-	-
2 営 業 外 費 用	26,780,922	27,291,874	-	8.4	8.3	-	-	-
(1) 支 払 利 息	26,607,826	27,152,019	-	8.4	8.2	-	-	-
(2) 雑 支 出	173,096	139,855	-	0.0	0.1	-	-	-
3 特 別 損 失	72,789	46,800,120	-	0.0	14.2	-	-	-
(1) 過年度損益修正損	72,789	550,180	-	0.0	0.2	-	-	-
(2) その他特別損失	0	46,249,940	-	-	14.0	-	-	-
小 計	317,418,388	330,017,700	-	100.0	100.0	-	-	-
当 年 度 純 利 益	0	0	-				-	-
合 計	317,418,388	330,017,700	-				-	-

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準29年度)	
	金 額			構 成 比 率			元年度	30年度
	令和元年度	令和30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
1 営 業 収 益	109,608,888	93,759,447	-	34.5	28.4	-	-	-
(1) 給 水 収 益	108,969,724	92,859,479	-	34.3	28.1	-	-	-
(2) その他営業収益	639,164	899,968	-	0.2	0.3	-	-	-
2 営 業 外 収 益	207,809,500	191,224,591	-	65.5	58.0	-	-	-
(1) 他 会 計 補 助 金	70,242,744	66,661,940	-	22.1	20.2	-	-	-
(2) 他 会 計 負 担 金	15,093,420	15,472,135	-	4.8	4.7	-	-	-
(3) 長期前受金戻入	120,500,293	107,573,928	-	38.0	32.6	-	-	-
(4) 雑 収 益	1,973,043	1,516,588	-	0.6	0.5	-	-	-
3 特 別 利 益	0	45,033,662	-	-	13.6	-	-	-
(1) 過年度損益修正益	0	10,520	-	-	0.0	-	-	-
(2) その他特別利益	0	45,023,142	-	-	13.6	-	-	-
小 計	317,418,388	330,017,700	-	100.0	100.0	-	-	-
合 計	317,418,388	330,017,700	-				-	-

第 4 表

費用使途別比率表

科 目	人 件 費					物 件 費	
	令和元年度		平成30年度		前年度 比 率	令和元年度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率
1 営 業 費 用	23,064,180	7.3	20,946,498	6.3	110.1	267,500,497	84.3
(1) 原 浄 水 費	0	-	0	-	-	23,361,473	7.4
(2) 給 配 水 費	7,953,040	2.5	7,868,270	2.4	101.1	24,961,828	7.9
(3) 総 係 費	15,111,140	4.8	13,078,228	3.9	115.5	219,177,196	69.0
2 営 業 外 費 用	0	-	0	-	-	26,780,922	8.4
(1) 支 払 利 息	0	-	0	-	-	26,607,826	8.4
(2) 雑 支 出	0	-	0	-	-	173,096	0.0
3 特 別 損 失	0	-	0	-	-	72,789	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	-	72,789	0.0
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-	-	0	0.0
合 計	23,064,180	7.3	20,946,498	6.3	110.1	294,354,208	92.7

(単位：円・%)

及びその他経費			合 計				
平成30年度		前年度 比率	令和元年度		平成30年度		前年度 比率
金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
234,979,208	71.2	113.8	290,564,677	91.6	255,925,706	77.5	113.5
22,812,695	6.9	102.4	23,361,473	7.4	22,812,695	6.9	102.4
15,259,987	4.6	163.6	32,914,868	10.4	23,128,257	7.0	142.3
196,906,526	59.7	111.3	234,288,336	73.8	209,984,754	63.6	111.6
27,291,874	8.3	98.1	26,780,922	8.4	27,291,874	8.3	98.1
27,152,019	8.2	98.0	26,607,826	8.4	27,152,019	8.2	98.0
139,855	0.1	123.8	173,096	0.0	139,855	0.1	123.8
46,800,120	14.2	0.2	72,789	0.0	46,800,120	14.2	0.2
550,180	0.2	13.2	72,789	0.0	550,180	0.2	13.2
46,249,940	14.0	0.0	0	-	46,249,940	14.0	0.0
309,071,202	93.7	95.2	317,418,388	100.0	330,017,700	100.0	96.2

第 5 表

費用節別比率表

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準29年度)	
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
1 人 件 費	23,064,180	20,946,498	-	7.3	6.3	-	-	-
(1) 直接人件費	18,434,841	16,550,476	-	5.8	5.0	-	-	-
給 料	10,679,100	10,497,900	-	3.4	3.2	-	-	-
手 当	6,070,741	4,405,576	-	1.9	1.3	-	-	-
賞与引当金 繰 入 額	1,685,000	1,647,000	-	0.5	0.5	-	-	-
(2) 間接人件費	4,629,339	4,396,022	-	1.5	1.3	-	-	-
法定福利費	3,191,926	2,995,817	-	1.0	0.9	-	-	-
退職給付費	1,437,413	1,400,205	-	0.5	0.4	-	-	-
2 物件費及び その他の経費	294,354,208	309,071,202	-	92.7	93.7	-	-	-
報 酬	15,000	64,000	-	0.0	0.0	-	-	-
賃 金	0	4,920	-	-	0.0	-	-	-
旅 費	128,103	71,853	-	0.0	0.0	-	-	-
備 消 品 費	769,931	881,634	-	0.2	0.3	-	-	-
燃 料 費	243,944	337,557	-	0.1	0.1	-	-	-
光 熱 水 費	11,699	11,681	-	0.0	0.0	-	-	-
印刷製本費	94,211	100,010	-	0.0	0.0	-	-	-
通信運搬費	1,080,170	1,035,181	-	0.3	0.3	-	-	-
委 託 料	6,520,096	6,736,546	-	2.1	2.0	-	-	-
手 数 料	14,771,014	13,226,100	-	4.7	4.0	-	-	-
賃 借 料	1,348,351	1,351,022	-	0.4	0.4	-	-	-

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準29年度)	
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
修 繕 費	17,197,624	8,291,279	-	5.4	2.5	-	-	-
動 力 費	8,572,739	8,174,013	-	2.7	2.5	-	-	-
薬 品 費	688,080	609,900	-	0.2	0.2	-	-	-
材 料 費	90,700	0	-	0.0	-	-	-	-
負 担 金	1,138,355	1,288,861	-	0.4	0.4	-	-	-
保 険 料	261,479	229,161	-	0.1	0.1	-	-	-
貸倒引当金 繰 入 額	0	197,576	-	-	0.1	-	-	-
固 定 資 産 除 却 費	4,607,509	2,828,853	-	1.5	0.9	-	-	-
減価償却費	209,961,492	189,539,061	-	66.1	57.5	-	-	-
企業債利息	26,601,140	27,149,240	-	8.4	8.2	-	-	-
借入金利息	6,686	2,779	-	0.0	0.0	-	-	-
そ の 他 雑 支 出	173,096	139,855	-	0.1	0.0	-	-	-
過 年 度 損益修正損	72,789	550,180	-	0.0	0.2	-	-	-
そ の 他 特 別 損 失	0	46,249,940	-	-	14.0	-	-	-
合 計	317,418,388	330,017,700	-	100.0	100.0	-	-	-

第 6 表

貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準29年度)	
	金 額			構 成 比 率			元年度	30年度
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
1 固定資産	6,366,695,385	6,100,751,863	-	96.4	95.2	-	-	-
(1) 有形固定資産	6,366,695,385	6,100,751,863	-	96.4	95.2	-	-	-
イ 土地	8,743,168	8,063,480	-	0.1	0.1	-	-	-
ロ 建物	99,009,177	104,261,161	-	1.5	1.6	-	-	-
ハ 構築物	4,772,539,640	4,907,556,227	-	72.3	76.6	-	-	-
ニ 機械及び装置	234,581,132	252,373,789	-	3.5	4.0	-	-	-
ホ 建設仮勘定	1,251,822,268	828,497,206	-	19.0	12.9	-	-	-
2 流動資産	238,372,728	309,001,922	-	3.6	4.8	-	-	-
(1) 現金及び預金	203,612,536	18,541,540	-	3.1	0.3	-	-	-
(2) 未収金	34,225,158	290,657,958	-	0.5	4.5	-	-	-
(3) 貸倒引当金	△ 77,914	△ 197,576	-	0.0	0.0	-	-	-
(4) 貯蔵品	612,948	-	-	0.0	-	-	-	-
資産合計	6,605,068,113	6,409,753,785	-	100.0	100.0	-	-	-

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準29年度)	
	金 額			構 成 比 率			元年度	30年度
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
3 固定負債	2,617,456,968	2,411,519,710	-	39.6	37.6	-	-	-
(1) 企業債	2,614,619,350	2,410,119,505	-	39.6	37.6	-	-	-
建設改良等の財源 に充てるための 企業債	2,614,619,350	2,410,119,505	-	39.6	37.6	-	-	-
(2) 引当金	2,837,618	1,400,205	-	0.0	0.0	-	-	-
退職給付 引当金	2,837,618	1,400,205	-	0.0	0.0	-	-	-
4 流動負債	256,908,922	375,589,369	-	3.9	5.8	-	-	-
(1) 企業債	81,200,155	98,229,436	-	1.2	1.5	-	-	-
建設改良等の財源 に充てるための 企業債	81,200,155	98,229,436	-	1.2	1.5	-	-	-
(2) 他会計借入金	0	100,000,000	-	-	1.6	-	-	-
(3) 未払金	164,269,859	147,810,579	-	2.5	2.3	-	-	-
(4) 引当金	2,389,000	1,647,000	-	0.0	0.0	-	-	-
賞与引当金	2,389,000	1,647,000	-	0.0	0.0	-	-	-
(5) 預り金	9,049,908	27,902,354	-	0.2	0.4	-	-	-
5 繰延収益	2,291,403,592	2,183,346,075	-	34.7	34.1	-	-	-
(1) 長期前受金	2,516,815,938	2,290,882,759	-	38.1	35.7	-	-	-
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 225,412,346	△ 107,536,684	-	△ 3.4	△ 1.6	-	-	-
6 資本金	1,434,291,827	1,434,291,827	-	21.7	22.4	-	-	-
7 剰余金	5,006,804	5,006,804	-	0.1	0.1	-	-	-
(1) 資本剰余金	5,006,804	5,006,804	-	0.1	0.1	-	-	-
補助金	5,006,804	5,006,804	-	0.1	0.1	-	-	-
(2) 利益剰余金	0	0	-	-	-	-	-	-
イ 減債積立金	0	0	-	-	-	-	-	-
ロ 利益積立金	0	0	-	-	-	-	-	-
ハ 建設改良 積立金	0	0	-	-	-	-	-	-
ニ 当年度末処分 利益剰余金	0	0	-	-	-	-	-	-
負債資本合計	6,605,068,113	6,409,753,785	-	100.0	100.0	-	-	-

第 7 表

経 営 分 析 表

(単位：%)

分析項目	元年度	30年度	29年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	96.4	95.2	- $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合はどの位か
	流動資産構成比率	3.6	4.8	- $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で流動資産の占める割合はどの位か
	固定負債構成比率	39.6	37.6	- $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合はどの位か
	流動負債構成比率	3.9	5.9	- $\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対して流動負債の割合はどの位か
	自己資本構成比率	56.5	56.5	- $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中に自己資本がどの位含まれているか
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	100.3	101.1	- $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か
	流動比率	92.8	82.3	- $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力はどの位か
	当座比率 (酸性試験比率)	92.5	82.3	- $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運営は円滑であるか
	固定比率	170.7	168.4	- $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か
	負債比率	199.7	193.6	- $\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して負債の割合はどの位か
	固定負債比率	181.9	167.5	- $\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か
	流動負債比率	17.8	26.1	- $\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か
収 益 率 他	総資本利益率	0.0	0.0	- $\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか
	純利益対総収益率	0.0	0.0	- $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか
	営業利益対営業収益率	△ 165.1	△ 173.0	- $\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益中に占める営業利益の割合はどの位か
	総収支比率	100.0	100.0	- $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか
	営業収益対営業費用比率	37.7	36.6	- $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか
利子負担率	1.0	1.1	- $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均}(\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金})} \times 100$	借入金に対してどの位の利息を払っているか	

簡易水道事業会計経営分析に関する県平均比較 (地方公営企業の決算状況調から)

項 目	単位	算 出 方 法	区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
① 経常収支比率	%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	糸魚川市	100.0	100.6	-
			新潟県	未公表	114.5	-
② 営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	糸魚川市	37.7	36.6	-
			新潟県	未公表	103.2	-
③ 自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}+\text{合計}}$	糸魚川市	56.5	56.5	-
			新潟県	未公表	66.2	-
④ 固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	糸魚川市	96.4	95.2	-
			新潟県	未公表	90.1	-
⑤ 固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本}+\text{合計}}$	糸魚川市	39.6	37.6	-
			新潟県	未公表	29.5	-
⑥ 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	糸魚川市	92.8	82.3	-
			新潟県	未公表	232.2	-
⑦ 固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	糸魚川市	170.7	168.4	-
			新潟県	未公表	136.1	-
⑧ 有収率	%	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	糸魚川市	89.4	90.4	-
			新潟県	未公表	89.9	-
⑨ 配水管使用効率	m ³ /m	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	糸魚川市	4.2	3.5	-
			新潟県	未公表	16.7	-
⑩ 供給単価	円/m ³	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	糸魚川市	127.5	129.2	-
			新潟県	未公表	153.9	-
⑪ 給水原価	円/m ³	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料}\cdot\text{不用品売却原価})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	糸魚川市	230.3	244.4	-
			新潟県	未公表	141.9	-
⑫ 職員一人当たり	給水人口	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ 糸魚川市 2,660.3	2,733.3	-	
			新潟県	未公表	4,363.7	-
	給水量	m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$ 糸魚川市 284,925.0	239,598.7	-	
			新潟県	未公表	391,750.4	-
営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	糸魚川市	36,536.3	31,253.0	-
			新潟県	未公表	62,359.4	-
⑬ 給水人口一人当たり	給水量	m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{現在給水人口}}$ 糸魚川市 107.1	87.7	-	
			新潟県	未公表	89.8	-
給水収益	千円	$\frac{\text{給水収益}}{\text{現在給水人口}}$	糸魚川市	13.7	11.3	-
			新潟県	未公表	13.8	-

(注)

- ・地方公営企業の決算状況調に基づく数値である。
- ・県平均は、30年度の上水道事業(法適用簡易水道、用水供給事業含む)の数値である。

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況 (資料：第1表参照)

※資料：決算審査参考資料（下水道事業）P.93～

業務実績は次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	前年度比 (%)
行 政 人 口 (人)	41,783	42,590	△ 807	98.1
処 理 区 域 人 口 (人)	40,154	40,708	△ 554	98.6
水 洗 化 人 口 (人)	39,046	39,488	△ 442	98.9
接 続 戸 数 (戸)	15,932	15,817	115	100.7
普 及 率 (%)	96.1	95.6	(ポイント) 0.5	-
汚 水 処 理 水 量 (m ³)	4,772,600	4,757,326	15,274	100.3
年 間 有 収 水 量 (m ³)	4,520,849	4,622,462	△ 101,613	97.8
有 収 率 (%)	94.7	97.2	(ポイント) △ 2.5	-
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量 (m ³)	13,040	13,034	6	100.0
1 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	12,352	12,664	△ 312	97.5
職 員 数 (人)	13	13	0	100.0

※処理区域人口及び水洗化人口は、個人設置型合併浄化槽を含む。

当年度末における処理区域人口は40,154人で、前年度に比べ554人(1.4%)減少し、水洗化人口は39,046人で、前年度に比べ442人(1.1%)減少し、接続戸数は15,932戸で、前年度に比べ115戸(0.7%)増加している。また、普及率は96.1%で0.5ポイント上昇している。

汚水処理水量は4,772,600 m³で、前年度に比べ15,274 m³(0.3%)増加し、年間有収水量は4,520,849 m³であり、前年度に比べ101,613 m³(2.2%)減少しており、有収率は94.7%で、前年度に比べ2.5ポイント低下している。

なお、事業別の内訳は次表のとおりである。

ア 公共下水道事業

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比 較 増 減	前年度比 (%)
行 政 人 口 (人)	41,783	42,590	△ 807	98.1
処 理 区 域 人 口 (人)	34,916	35,479	△ 563	98.4
水 洗 化 人 口 (人)	33,939	34,396	△ 457	98.7
接 続 戸 数 (戸)	13,853	13,790	63	100.5
普 及 率 (%)	83.6	83.3	(ポイント) 0.3	-
水 洗 化 率 (%)	97.2	96.9	(ポイント) 0.3	-

イ 農業集落排水事業

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比 較 増 減	前年度比 (%)
行 政 人 口 (人)	41,783	42,590	△ 807	98.1
処 理 区 域 人 口 (人)	1,635	1,648	△ 13	99.2
水 洗 化 人 口 (人)	1,562	1,576	△ 14	99.1
接 続 戸 数 (戸)	651	647	4	100.6
普 及 率 (%)	3.9	3.9	(ポイント) 0.0	-
水 洗 化 率 (%)	95.5	95.6	(ポイント) △ 0.1	-

ウ 漁業集落排水事業

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比 較 増 減	前年度比 (%)
行 政 人 口 (人)	41,783	42,590	△ 807	98.1
処 理 区 域 人 口 (人)	621	661	△ 40	93.9
水 洗 化 人 口 (人)	563	596	△ 33	94.5
接 続 戸 数 (戸)	240	253	△ 13	94.9
普 及 率 (%)	1.5	1.6	(ポイント) △ 0.1	-
水 洗 化 率 (%)	90.7	90.2	(ポイント) 0.5	-

エ 浄化槽事業

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比 較 増 減	前年度比 (%)
行 政 人 口 (人)	41,783	42,590	△ 807	98.1
水 洗 化 人 口 (人)	1,866	1,830	36	102.0
接 続 戸 数 (戸)	720	705	15	102.1

※水洗化人口及び接続戸数は、市設置型合併処理浄化槽に係るもので、個人設置型合併処理浄化槽を含まない。

2 決算状況（資料：第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

収益的収入及び支出の決算状況は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
下水道事業収益	2,547,300,000	2,479,178,823	△ 68,121,177	97.3
営 業 収 益	940,121,000	903,587,172	△ 36,533,828	96.1
営 業 外 収 益	1,607,176,000	1,575,544,926	△ 31,631,074	98.0
特 別 利 益	3,000	46,725	43,725	1,557.5
下水道事業費用	2,492,700,000	2,452,791,344	39,908,656	98.4
営 業 費 用	2,228,058,000	2,204,156,205	23,901,795	98.9
営 業 外 費 用	252,952,000	246,950,457	6,001,543	97.6
特 別 損 失	1,690,000	1,684,682	5,318	99.7
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	-

下水道事業収益の決算額は24億7,918万円で、予算現額25億4,730万円に対して6,812万円下回り、収入率は97.3%となっている。

下水道事業費用の決算額は24億5,279万円で、予算現額24億9,270万円に対して3,991万円下回り、執行率は98.4%となっている。

下水道事業収益では、営業外収益が15億7,554万円で収益全体の63.6%を占め、その主なものは、長期前受金戻入と他会計負担金である。

下水道事業費用では、営業費用が22億416万円で費用全体の89.8%を占め、その主なものは人件費、減価償却費、動力費、委託料及び修繕費である。

(2) 資本的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

資本的収入及び支出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
資 本 的 収 入	1,733,618,000	1,566,077,506	△ 167,540,494	90.3
企 業 債	800,100,000	716,000,000	△ 84,100,000	89.5
他会計補助金	250,617,000	251,318,950	701,950	100.3
他会計負担金	155,264,000	155,665,407	401,407	100.3
国庫補助金	515,494,000	429,881,800	△ 85,612,200	83.4
負 担 金 等	12,142,000	13,211,349	1,069,349	108.8
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	-
資 本 的 支 出	2,395,707,000	2,209,012,414	186,694,586 (うち翌年度繰越額 155,869,000)	92.2
建 設 改 良 費	1,110,968,000	928,304,694	182,663,306 (うち翌年度繰越額 155,869,000)	83.6
企業債償還金	1,284,739,000	1,280,707,720	4,031,280	99.7

資本的収入の決算額は15億6,608万円で、予算現額17億3,362万円に対して1億6,754万円下回り、収入率は90.3%となっている。主な要因としては、企業債8,410万円及び国庫補助金8,561万円が減になったことによるものである。

資本的支出の決算額は22億901万円で、予算現額23億9,570万円に対して1億8,669万円下回り、執行率は92.2%となっている。なお、このうち公共下水道管渠整備費及び公共下水道処理場整備費において、委託料及び工事費1億5,587万円を翌年度へ繰越している。

資本的収入の主なものは、企業債7億1,600万円及び国庫補助金4億2,988万円である。

資本的支出の主なものは、企業債償還金12億8,071万円で、支出全体の58.0%にあたる。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億4,293万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,618万円、過年度分損益勘定留保資金155万円、当年度分損益勘定留保資金6億1,520万円で補てんしている。

3 経営状況（資料：第3表・第4表・第5表参照）

(1) 経営収支

経営収支は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	前年度比
総 収 益	2,401,216,995	2,397,665,806	3,551,189	100.1
総 費 用	2,401,216,995	2,397,665,806	3,551,189	100.1
当年度純利益	0	0	0	-

本年度は、総収益24億122万円、総費用24億122万円で純利益は0円となっている。

(2) 総収益

総収益は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業収益	2,401,216,995	100.0	2,397,665,806	100.0	3,551,189
営 業 収 益	833,025,883	34.7	836,783,067	34.9	△ 3,757,184
下水道使用料	801,762,312	33.4	808,483,449	33.7	△ 6,721,137
雨水負担金	30,911,425	1.3	28,261,018	1.2	2,650,407
その他営業収益	352,146	0.0	38,600	0.0	313,546
営 業 外 収 益	1,568,144,387	65.3	1,559,851,606	65.1	8,292,781
他会計補助金	-	-	0	-	0
他会計負担金	666,238,698	27.8	661,449,628	27.6	4,789,070
補 助 金	10,696,000	0.4	16,552,000	0.7	△ 5,856,000
長期前受金戻入	890,840,101	37.1	881,493,853	36.8	9,346,248
雑 収 益	369,588	0.0	356,125	0.0	13,463
特 別 利 益	46,725	0.0	1,031,133	0.0	△ 984,408
固定資産売却益	0	-	33,275	0.0	△ 33,275
過年度損益修正益	46,725	0.0	997,858	0.0	△ 951,133
その他特別利益	0	-	0	-	0

総収益は24億122万円で、前年度に比べ355万円の増となっている。

これは、主に、他会計負担金が479万円の増及び長期前受金戻入が935万円の増、下水道使用料が672万円の減及び補助金が586万円の減となったことによるものである。

(3) 総費用

総費用は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業費用	2,401,216,995	100.0	2,397,665,806	100.0	3,551,189
営業費用	2,151,200,396	89.6	2,109,725,238	88.0	41,475,158
公共下水道管理費	486,926,187	20.3	439,176,289	18.3	47,749,898
雨水処理施設管理費	5,529,782	0.2	2,771,508	0.1	2,758,274
農業集落排水管理費	17,428,976	0.8	17,975,447	0.8	△ 546,471
漁業集落排水管理費	16,713,377	0.7	15,179,575	0.6	1,533,802
浄化槽事業管理費	36,397,001	1.5	34,516,938	1.4	1,880,063
総 係 費	79,269,037	3.3	81,640,034	3.4	△ 2,370,997
減価償却費	1,491,416,335	62.1	1,469,040,026	61.3	22,376,309
資産減耗費	17,519,701	0.7	49,425,421	2.1	△ 31,905,720
営業外費用	248,456,706	10.3	278,783,296	11.6	△ 30,326,590
支払利息	246,950,457	10.2	277,247,965	11.5	△ 30,297,508
雑 支 出	1,506,249	0.1	1,535,331	0.1	△ 29,082
特別損失	1,559,893	0.1	9,157,272	0.4	△ 7,597,379
過年度損益修正損	1,559,893	0.1	3,228,777	0.1	△ 1,668,884
その他特別損失	0	-	5,928,495	0.3	△ 5,928,495

総費用は 24 億 122 万円で、前年度に比べ 355 万円の増となっている。

これは、主に、公共下水道管理費が 4,775 万円の増及び減価償却費が 2,238 万円の増、資産減耗費が 3,191 万円の減及び支払利息が 3,030 万円の減となったことによるものである。

(4) 総費用の性質別内訳

性質別内訳は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業費用	2,401,216,995	100.0	2,397,665,806	100.0	3,551,189
人 件 費	54,511,869	2.3	54,266,821	2.3	245,048
施設管理費	605,272,192	25.2	586,418,391	24.4	18,853,801
減価償却費	1,491,416,335	62.1	1,469,040,026	61.3	22,376,309
支 払 利 息	246,950,457	10.2	277,247,965	11.5	△ 30,297,508
雑 支 出	1,506,249	0.1	1,535,331	0.1	△ 29,082
特 別 損 失	1,559,893	0.1	9,157,272	0.4	△ 7,597,379

総費用 24 億 122 万円のうち、人件費は 5,451 万円で総費用の 2.3%となっている。

(5) 汚水処理原価及び使用料単価

汚水処理原価及び使用料単価（1 m³当たり）は次表のとおりである。

区 分	元年度	30 年度	増減額	算 式
汚 水 処 理 原 価	円 銭 182.48	円 銭 177.43	円 銭 5.05	※1 汚水処理費用 ÷ 年間有収水量
使 用 料 単 価	177.35	174.90	2.45	下水道使用料 ÷ 年間有収水量

※1 第1表汚水処理費用より

汚水処理原価は 182 円 48 銭、使用料単価は 177 円 35 銭となっている。

4 財政状況（資料：第6表参照）

(1) 資産

資産は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 産 合 計	38,337,274,360	100.0	38,901,160,307	100.0	△ 563,885,947
固 定 資 産	37,827,451,327	98.7	38,477,998,620	98.9	△ 650,547,293
有形固定資産	37,827,451,327	98.7	38,477,998,620	98.9	△ 650,547,293
流 動 資 産	509,823,033	1.3	423,161,687	1.1	86,661,346
現金及び預金	437,145,599	1.1	389,538,403	1.0	47,607,196
未 収 金	71,476,685	0.2	34,638,036	0.1	36,838,649
貸倒引当金	△ 751,621	0.0	△ 1,014,752	0.0	263,131
貯 蔵 品	1,952,370	0.0	0	-	1,952,370

資産合計は383億3,727万円で、前年度に比べ5億6,389万円の減となっている。

これは、固定資産が6億5,055万円の減及び流動資産が8,666万円の増になったことによるものである。

(2) 負債

負債は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
負 債 合 計	33,094,063,764	100.0	33,658,171,751	100.0	△ 564,107,987
固 定 負 債	11,879,792,710	35.9	12,425,991,619	36.9	△ 546,198,909
企 業 債	11,870,142,055	35.9	12,419,949,619	36.9	△ 549,807,564
引 当 金	9,650,655	0.0	6,042,000	0.0	3,608,655
流 動 負 債	1,763,129,205	5.3	1,696,325,223	5.0	66,803,982
企 業 債	1,265,807,566	3.8	1,280,707,722	3.8	△ 14,900,156
未 払 金	466,402,657	1.4	348,639,583	1.0	117,763,074
前 受 金	0	-	1,670	0.0	△ 1,670
引 当 金	8,422,736	0.0	6,541,092	0.0	1,881,644
預 り 金	22,496,246	0.1	60,435,156	0.2	△ 37,938,910
繰 延 収 益	19,451,141,849	58.8	19,535,854,909	58.1	△ 84,713,060
長 期 前 受 金	21,185,279,179	64.0	20,390,496,462	60.6	794,782,717
長 期 前 受 金 収益化累計額	△1,734,137,330	△5.2	△ 854,641,553	△ 2.5	△879,495,777

負債合計は 330 億 9,406 万円で、前年度に比べ 5 億 6,411 万円の減となっている。

これは、固定負債が 5 億 4,620 万円の減、流動負債が 6,680 万円の増及び繰延収益が 8,471 万円の減となったことによるものである。

(3) 資本

資本は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 本 合 計	5,243,210,596	100.0	5,242,988,556	100.0	222,040
資 本 金	4,307,163,527	82.1	4,307,163,527	82.2	0
剰 余 金	936,047,069	17.9	935,825,029	17.8	222,040
資 本 剰 余 金	936,047,069	17.9	935,825,029	17.8	222,040
利 益 剰 余 金	0	-	0	-	0

資本合計は 52 億 4,321 万円で、前年度に比べ 22 万円の増となっている。
これは、剰余金が 22 万円の増となったことによるものである。

5 経営分析（資料：第7表参照）

経営分析に関する主な比率は次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	元年度	30年度	比較増減	算 式
固定負債構成比率	31.0	31.9	△ 0.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	64.4	63.7	0.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	28.9	24.9	4.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (酸性試験比率)	28.8	24.9	3.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
総資本利益率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
総 収 支 比 率	100.0	100.0	0.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

・安全性（長期的な堅実性を見る指標）

固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さい方が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対する資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。本年度は、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

・流動性（短期的な支払能力を見る指標）

流動比率は、流動負債（1年以内に返済する必要がある負債）の返済能力を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に200%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ4.0ポイント上昇している。

当座比率（酸性試験比率）は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ3.9ポイント上昇している。

・収益性（利益の状況を見る指標）

総資本利益率は、企業収益を総合的に判断するために用いるもので、比率が高いほど経営成績が良好であるといえる。本年度は、前年度と変わらない。

総収支比率は、総収益と総費用との割合で事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされている。本年度は、前年度と変わらない。

む す び

令和元年度下水道事業の概要は、以上のとおりである。

業務実績は、処理区域人口が 40,154 人で前年度に比べ 554 人の減となり、水洗化人口は 39,046 人で前年度に比べ 442 人の減、接続戸数は 15,932 戸で前年度に比べ 115 戸の増、汚水処理水量は 4,772,600 m³で前年度に比べ 15,274 m³の増、年間有収水量は 4,520,849 m³で前年度に比べ 101,613 m³の減となっている。

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）では、総収益 24 億 122 万円に対し、総費用は 24 億 122 万円で収支差引 0 円である。

資本的収支（消費税及び地方消費税込み）では、収入 15 億 6,608 万円に対し支出は 22 億 901 万円で収入不足の 6 億 4,293 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,618 万円、過年度分損益勘定留保資金 155 万円、当年度分損益勘定留保資金 6 億 1,520 万円で補てんしている。

主な建設改良工事は、住宅建築等に伴う公共下水道の管渠築造や公共柵設置工事 27 件、管渠等の更新工事 13 件、復興まちづくり版マンホール蓋設置工事 1 件、処理場の更新工事及び施設維持更新工事 8 件、集落排水の施設維持更新工事 3 件及び浄化槽の整備工事 16 件を実施している。

下水道事業は、人口減少に伴う有収水量の減少傾向の中、施設・設備も更新の時期を迎え、施設の計画的な改築と更新が必要である。

今後は、企業会計適用のメリットを発揮し、下水道事業の経営基盤の強化や財政マネジメントに的確に取り組むとともに、平成 28 年度に策定した「糸魚川市公共下水道事業経営戦略」及び「糸魚川市集落排水・浄化槽事業経営戦略」の見直しを図り、安定した事業運営に努められたい。また、一般会計からの基準外繰入金の減額に努め、自立した会計となるよう引き続き努力されたい。

なお、下水道使用料の収入状況は次の表のとおりである。

【下水道使用料の収入状況】（消費税及び地方消費税を含む。）（単位：円・％・ポイント）

区 分	令和元年度		平成 30 年度		増 減
	下水道使用料	うち繰越分	下水道使用料	うち繰越分	
調 定 額	885,246,252	12,923,405	890,221,938	17,182,453	△ 4,975,686
収 入 済 額	871,917,404	7,652,359	876,773,773	12,238,488	△ 4,856,369
収 納 率	98.5	59.2	98.5	71.2	0.0
不納欠損額	988,602	988,602	484,379	484,379	504,223
未 収 金	12,340,246	4,282,444	12,963,786	4,459,586	△ 623,540

不納欠損の関係者は 23 人で、件数は 60 か月分である。

決算審査参考資料 (下水道事業)

第1表	業務実績	95
第2表	予算決算対照比率表	96
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表	98
第4表	費用使途別比率表	100
第5表	費用節別比率表	102
第6表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	104
第7表	経営分析表	106
■	下水道事業会計経営分析に関する県平均比較	107

第 1 表

業 務 実 績

項 目	単 位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度 比 率 (%)	すう勢比率(%) (基準29年度)		備 考
						元年度	30年度	
行政人口	人	41,783	42,590	43,352	98.1	96.4	98.2	
処理区域 人 口	人	40,154	40,708	41,383	98.6	97.0	98.4	
水洗化人口	人	39,046	39,488	40,085	98.9	97.4	98.5	
接 続 戸 数	戸	15,932	15,817	15,834	100.7	100.6	99.9	
普 及 率	%	96.1	95.6	95.5	-	-	-	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
汚 水 処 理 水 量	m ³	4,772,600	4,757,326	4,732,559	100.3	100.8	100.5	
年 間 有 収 水 量	m ³	4,520,849	4,622,462	4,657,425	97.8	97.1	99.2	
有 収 率	%	94.7	97.2	98.4	-	-	-	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
汚 水 処 理 費 用	千円	824,961	820,179	1,146,271	100.6	72.0	71.6	総務省の「地方公営企業 決算状況調査」より
職 員 数	人	13	13	13	100.0	100.0	100.0	
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m ³	13,040	13,034	12,966	100.0	100.6	100.5	
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	12,352	12,664	12,760	97.5	96.8	99.2	
1 m ³ 当 たり 費 用	円	531.14	518.70	-	-	-	-	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 収 益	円	531.14	518.70	-	-	-	-	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 汚 水 処 理 原 価	円	182.48	177.43	-	-	-	-	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$

第 2 表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収益的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
下水道事業収益	2,547,300,000	100.0	100.0	2,479,178,823	100.0	100.0	97.3	98.5
(1) 営業収益	940,121,000	36.9	36.5	903,587,172	36.4	36.6	96.1	98.6
(2) 営業外収益	1,607,176,000	63.1	63.5	1,575,544,926	63.6	63.3	98.0	98.3
(3) 特別利益	3,000	0.0	0.0	46,725	0.0	0.1	1,557.5	37,057.1

資本的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
資本的収入	1,733,618,000	100.0	100.0	1,566,077,506	100.0	100.0	90.3	80.9
(1) 企業債	800,100,000	46.1	45.2	716,000,000	45.7	43.8	89.5	78.4
(2) 他会計補助金	250,617,000	14.5	21.5	251,318,950	16.1	24.5	100.3	92.0
(3) 他会計負担金	155,264,000	9.0	9.4	155,665,407	9.9	11.9	100.3	103.0
(4) 国庫補助金	515,494,000	29.7	23.1	429,881,800	27.5	17.8	83.4	62.3
(5) 負担金等	12,142,000	0.7	0.8	13,211,349	0.8	2.0	108.8	198.7
(6) 固定資産 売却代金	1,000	0.0	0.0	0	-	0.0	-	109.7

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
下水道事業費用	2,492,700,000	100.0	100.0	2,452,791,344	100.0	100.0	98.4	98.9
(1) 営業費用	2,228,058,000	89.4	87.3	2,204,156,205	89.8	87.6	98.9	99.2
(2) 営業外費用	252,952,000	10.1	11.9	246,950,457	10.1	12.0	97.6	100.0
(3) 特別損失	1,690,000	0.1	0.4	1,684,682	0.1	0.4	99.7	100.0
(4) 予備費	10,000,000	0.4	0.4	0	-	-	-	-

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
資本的支出	2,395,707,000	100.0	100.0	2,209,012,414	100.0	100.0	92.2	87.2
(1) 建設改良費	1,110,968,000	46.4	40.6	928,304,694	42.0	31.9	83.6	68.5
(2) 企業債償還金	1,284,739,000	53.6	59.4	1,280,707,720	58.0	68.1	99.7	100.0

第 3 表

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準29年度)	
	金 額			構 成 比 率			元年度	30年度
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
1 営 業 費 用	2,151,200,396	2,109,725,238	-	89.6	88.0	-	-	-
(1) 公共下水道管理費	486,926,187	439,176,289	-	20.3	18.3	-	-	-
(2) 雨水処理施設管理費	5,529,782	2,771,508	-	0.2	0.1	-	-	-
(3) 農業集落排水管理費	17,428,976	17,975,447	-	0.8	0.8	-	-	-
(4) 漁業集落排水管理費	16,713,377	15,179,575	-	0.7	0.6	-	-	-
(5) 浄化槽事業管理費	36,397,001	34,516,938	-	1.5	1.4	-	-	-
(6) 総 係 費	79,269,037	81,640,034	-	3.3	3.4	-	-	-
(7) 減 価 償 却 費	1,491,416,335	1,469,040,026	-	62.1	61.3	-	-	-
(8) 資 産 減 耗 費	17,519,701	49,425,421	-	0.7	2.1	-	-	-
2 営 業 外 費 用	248,456,706	278,783,296	-	10.3	11.6	-	-	-
(1) 支 払 利 息	246,950,457	277,247,965	-	10.2	11.5	-	-	-
(2) 雑 支 出	1,506,249	1,535,331	-	0.1	0.1	-	-	-
3 特 別 損 失	1,559,893	9,157,272	-	0.1	0.4	-	-	-
(1) 過年度損益修正損	1,559,893	3,228,777	-	0.1	0.1	-	-	-
(2) その他特別損失	0	5,928,495	-	-	0.3	-	-	-
小 計	2,401,216,995	2,397,665,806	-	100.0	100.0	-	-	-
当 年 度 純 利 益	0	0	-				-	-
合 計	2,401,216,995	2,397,665,806	-				-	-

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準29年度)	
	金 額			構 成 比 率			元年度	30年度
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
1 営 業 収 益	833,025,883	836,783,067	-	34.7	34.9	-	-	-
(1) 下 水 道 使 用 料	801,762,312	808,483,449	-	33.4	33.7	-	-	-
(2) 雨 水 負 担 金	30,911,425	28,261,018	-	1.3	1.2	-	-	-
(3) その他営業収益	352,146	38,600	-	0.0	0.0	-	-	-
2 営 業 外 収 益	1,568,144,387	1,559,851,606	-	65.3	65.1	-	-	-
(1) 他 会 計 補 助 金	-	0	-	-	-	-	-	-
(2) 他 会 計 負 担 金	666,238,698	661,449,628	-	27.8	27.6	-	-	-
(3) 補 助 金	10,696,000	16,552,000	-	0.4	0.7	-	-	-
(4) 長期前受金戻入	890,840,101	881,493,853	-	37.1	36.8	-	-	-
(5) 雑 収 益	369,588	356,125	-	0.0	0.0	-	-	-
3 特 別 利 益	46,725	1,031,133	-	0.0	0.0	-	-	-
(1) 固定資産売却益	0	33,275	-	-	0.0	-	-	-
(2) 過年度損益修正益	46,725	997,858	-	0.0	0.0	-	-	-
(3) その他特別利益	0	0	-	-	-	-	-	-
小 計	2,401,216,995	2,397,665,806	-	100.0	100.0	-	-	-
合 計	2,401,216,995	2,397,665,806	-				-	-

第 4 表

費用使途別比率表

科 目	人 件 費					物 件 費	
	令和元年度		平成30年度		前年度 比 率	令和元年度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率
1 営 業 費 用	54,511,869	2.3	54,266,821	2.3	100.5	2,096,688,527	87.3
(1) 公 共 下 水 道 管 理 費	0	-	0	-	-	486,926,187	20.3
(2) 雨 水 処 理 施 設 管 理 費	0	-	0	-	-	5,529,782	0.2
(3) 農 業 集 落 排 水 管 理 費	0	-	0	-	-	17,428,976	0.8
(4) 漁 業 集 落 排 水 管 理 費	0	-	0	-	-	16,713,377	0.7
(5) 浄 化 槽 事 業 管 理 費	0	-	0	-	-	36,397,001	1.5
(6) 総 係 費	54,511,869	2.3	54,266,821	2.3	100.5	24,757,168	1.0
(7) 減 価 償 却 費	0	-	0	-	-	1,491,416,335	62.1
(8) 資 産 減 耗 費	0	-	0	-	-	17,519,701	0.7
2 営 業 外 費 用	0	-	0	-	-	248,456,706	10.3
(1) 支 払 利 息	0	-	0	-	-	246,950,457	10.2
(2) 雑 支 出	0	-	0	-	-	1,506,249	0.1
3 特 別 損 失	0	-	0	-	-	1,559,893	0.1
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	-	1,559,893	0.1
(2) そ の 他 特 別 損 失	-	-	0	-	-	-	-
合 計	54,511,869	2.3	54,266,821	2.3	100.5	2,346,705,126	97.7

(単位：円・%)

及びその他経費			合 計				
平成30年度		前年度 比 率	令和元年度		平成30年度		前年度 比 率
金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
2,055,458,417	85.7	102.0	2,151,200,396	89.6	2,109,725,238	88.0	102.0
439,176,289	18.3	110.9	486,926,187	20.3	439,176,289	18.3	110.9
2,771,508	0.1	199.5	5,529,782	0.2	2,771,508	0.1	199.5
17,975,447	0.8	97.0	17,428,976	0.8	17,975,447	0.8	97.0
15,179,575	0.6	110.1	16,713,377	0.7	15,179,575	0.6	110.1
34,516,938	1.4	105.4	36,397,001	1.5	34,516,938	1.4	105.4
27,373,213	1.1	90.4	79,269,037	3.3	81,640,034	3.4	97.1
1,469,040,026	61.3	101.5	1,491,416,335	62.1	1,469,040,026	61.3	101.5
49,425,421	2.1	35.4	17,519,701	0.7	49,425,421	2.1	35.4
278,783,296	11.6	89.1	248,456,706	10.3	278,783,296	11.6	89.1
277,247,965	11.5	89.1	246,950,457	10.2	277,247,965	11.5	89.1
1,535,331	0.1	98.1	1,506,249	0.1	1,535,331	0.1	98.1
9,157,272	0.4	17.0	1,559,893	0.1	9,157,272	0.4	17.0
3,228,777	0.1	48.3	1,559,893	0.1	3,228,777	0.1	48.3
5,928,495	0.3	-	-	-	5,928,495	0.3	皆減
2,343,398,985	97.7	100.1	2,401,216,995	100.0	2,397,665,806	100.0	100.1

第 5 表

費用節別比率表

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準29年度)	
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
1 人 件 費	54,511,869	54,266,821	-	2.3	2.3	-	-	-
(1) 直接人件費	41,383,150	40,696,850	-	1.8	1.7	-	-	-
給 料	25,972,100	28,069,900	-	1.1	1.2	-	-	-
手 当	11,075,780	9,600,642	-	0.5	0.4	-	-	-
賞与引当金 繰 入 額	4,335,270	3,026,308	-	0.2	0.1	-	-	-
(2) 間接人件費	13,128,719	13,569,971	-	0.5	0.6	-	-	-
法定福利費	8,468,609	7,527,971	-	0.3	0.3	-	-	-
退職給付費	4,660,110	6,042,000	-	0.2	0.3	-	-	-
2 物件費及び その他の経費	2,346,705,126	2,343,398,985	-	97.7	97.7	-	-	-
報 酬	135,000	140,400	-	0.0	0.0	-	-	-
旅 費	328,975	467,605	-	0.0	0.0	-	-	-
報 償 費	29,880	29,520	-	0.0	0.0	-	-	-
備 消 品 費	4,897,366	4,598,354	-	0.2	0.2	-	-	-
燃 料 費	243,461	305,688	-	0.0	0.0	-	-	-
光 熱 水 費	4,331,488	4,356,626	-	0.2	0.2	-	-	-
印刷製本費	664,689	717,490	-	0.0	0.0	-	-	-
通信運搬費	4,698,849	4,923,274	-	0.2	0.2	-	-	-
委 託 料	357,865,368	362,069,593	-	14.9	15.1	-	-	-
手 数 料	5,118,532	5,209,109	-	0.2	0.2	-	-	-
賃 借 料	3,950,127	3,907,689	-	0.2	0.2	-	-	-
修 繕 費	117,122,316	54,711,588	-	4.9	2.3	-	-	-

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準29年度)	
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
動 力 費	82,826,937	84,571,470	-	3.5	3.5	-	-	-
保 險 料	992,792	1,019,042	-	0.0	0.0	-	-	-
材 料 費	420,000	1,050,400	-	0.0	0.0	-	-	-
路面復旧費	1,741,000	3,580,001	-	0.1	0.2	-	-	-
租 税 課 金	38,010	52,730	-	0.0	0.0	-	-	-
研 修 費	382,678	600,575	-	0.0	0.0	-	-	-
負 担 金	986,950	2,471,447	-	0.0	0.1	-	-	-
貸倒引当金 繰 入 額	725,471	1,014,752	-	0.0	0.0	-	-	-
広告宣伝費	248,474	1,189,913	-	0.0	0.1	-	-	-
雑 費	4,128	5,704	-	0.0	0.0	-	-	-
減価償却費	1,491,416,335	1,469,040,026	-	62.1	61.3	-	-	-
資産減耗費	17,519,701	49,425,421	-	0.7	2.1	-	-	-
企業債利息	246,944,843	277,247,965	-	10.3	11.6	-	-	-
借入金利息	5,614	-	-	0.0	-	-	-	-
そ の 他 雑 支 出	1,506,249	1,535,331	-	0.1	0.1	-	-	-
過 年 度 損益修正損	1,559,893	3,228,777	-	0.1	0.1	-	-	-
そ の 他 特 別 損 失	-	5,928,495	-	-	0.2	-	-	-
合 計	2,401,216,995	2,397,665,806	-	100.0	100.0	-	-	-

第 6 表

貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準29年度)	
	金 額			構 成 比 率			元年度	30年度
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度		
1 固定資産	37,827,451,327	38,477,998,620	-	98.7	98.9	-	-	-
(1) 有形固定資産	37,827,451,327	38,477,998,620	-	98.7	98.9	-	-	-
イ 土地	936,047,069	935,825,029	-	2.4	2.4	-	-	-
ロ 建物	1,149,159,393	1,199,491,875	-	3.0	3.1	-	-	-
ハ 構築物	32,614,818,844	33,216,456,538	-	85.1	85.4	-	-	-
ニ 機械及び装置	2,972,829,536	3,070,684,682	-	7.8	7.9	-	-	-
ホ 車両運搬具	1,155,992	1,595,600	-	0.0	0.0	-	-	-
ヘ 工具器具備	4,632,313	4,104,499	-	0.0	0.0	-	-	-
ト 建設仮勘定	148,808,180	49,840,397	-	0.4	0.1	-	-	-
2 流動資産	509,823,033	423,161,687	-	1.3	1.1	-	-	-
(1) 現金及び預金	437,145,599	389,538,403	-	1.1	1.0	-	-	-
(2) 未収金	71,476,685	34,638,036	-	0.2	0.1	-	-	-
(3) 貸倒引当金	△ 751,621	△ 1,014,752	-	0.0	0.0	-	-	-
(4) 貯蔵品	1,952,370	-	-	0.0	-	-	-	-
資 産 合 計	38,337,274,360	38,901,160,307	-	100.0	100.0	-	-	-

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準29年度)	
	金 額			構 成 比 率			元年度	30年度
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
3 固定負債	11,879,792,710	12,425,991,619	-	31.0	31.9	-	-	-
(1) 企業債	11,870,142,055	12,419,949,619	-	31.0	31.9	-	-	-
建設改良等の財源に充てるための企業債	11,870,142,055	12,419,949,619	-	31.0	31.9	-	-	-
(2) 引当金	9,650,655	6,042,000	-	0.0	0.0	-	-	-
退職給付引当金	9,650,655	6,042,000	-	0.0	0.0	-	-	-
4 流動負債	1,763,129,205	1,696,325,223	-	4.6	4.4	-	-	-
(1) 企業債	1,265,807,566	1,280,707,722	-	3.3	3.3	-	-	-
建設改良等の財源に充てるための企業債	1,265,807,566	1,280,707,722	-	3.3	3.3	-	-	-
(2) 未払金	466,402,657	348,639,583	-	1.2	0.9	-	-	-
(3) 前受金	0	1,670	-	-	0.0	-	-	-
(4) 引当金	8,422,736	6,541,092	-	0.0	0.0	-	-	-
賞与引当金	8,422,736	6,541,092	-	0.0	0.0	-	-	-
(5) 預り金	22,496,246	60,435,156	-	0.1	0.2	-	-	-
5 繰延収益	19,451,141,849	19,535,854,909	-	50.8	50.2	-	-	-
長期前受金	21,185,279,179	20,390,496,462	-	55.3	52.4	-	-	-
長期前受金収益化	△ 1,734,137,330	△ 854,641,553	-	△ 4.5	△ 2.2	-	-	-
6 資本金	4,307,163,527	4,307,163,527	-	11.2	11.1	-	-	-
7 剰余金	936,047,069	935,825,029	-	2.4	2.4	-	-	-
(1) 資本剰余金	936,047,069	935,825,029	-	2.4	2.4	-	-	-
イ 受贈財産評価額	103,705,540	103,483,500	-	0.2	0.3	-	-	-
ロ 補助金	832,341,529	832,341,529	-	2.2	2.1	-	-	-
(2) 利益剰余金	0	0	-	-	-	-	-	-
イ 減債積立金	0	0	-	-	-	-	-	-
ロ 利益積立金	0	0	-	-	-	-	-	-
ハ 建設改良積立金	0	0	-	-	-	-	-	-
ニ 当年度未処分利益剰余金	0	0	-	-	-	-	-	-
負債資本合計	38,337,274,360	38,901,160,307	-	100.0	100.0	-	-	-

第 7 表

経 営 分 析 表

(単位：%)

分析項目	元年度	30年度	29年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	98.7	98.9	- $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合はどの位か
	流動資産構成比率	1.3	1.1	- $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で流動資産の占める割合はどの位か
	固定負債構成比率	31.0	31.9	- $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合はどの位か
	流動負債構成比率	4.6	4.4	- $\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対して流動負債の割合はどの位か
	自己資本構成比率	64.4	63.7	- $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中に自己資本がどの位含まれているか
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	103.4	103.4	- $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か
	流動比率	28.9	24.9	- $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力はどの位か
	当座比率 (酸性試験比率)	28.8	24.9	- $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運営は円滑であるか
	固定比率	153.2	155.3	- $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か
	負債比率	260.2	269.4	- $\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して負債の割合はどの位か
	固定負債比率	226.6	237.0	- $\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か
	流動負債比率	33.6	32.4	- $\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か
収 益 率 他	総資本利益率	0.0	0.0	- $\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか
	純利益対総収益率	0.0	0.0	- $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか
	営業利益対営業収益率	△ 158.2	△ 152.1	- $\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益中に占める営業利益の割合はどの位か
	総収支比率	100.0	100.0	- $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか
	営業収益対営業費用比率	38.7	39.7	- $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか
利子負担率	1.9	2.0	- $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均}(\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金})} \times 100$	借入金に対してどの位の利息を払っているか	

下水道事業会計経営分析に関する県平均比較 (地方公営企業の決算状況調から)

項 目	単位	算 出 方 法	区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
① 経常収支比率	%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	糸魚川市	100.1	100.3	-
			新潟県	未公表	103.7	-
② 営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	糸魚川市	38.7	39.7	-
			新潟県	未公表	66.5	-
③ 自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}+\text{合計}}$	糸魚川市	64.4	63.7	-
			新潟県	未公表	53.9	-
④ 固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	糸魚川市	98.7	98.9	-
			新潟県	未公表	98.0	-
⑤ 固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本}+\text{合計}}$	糸魚川市	31.0	31.9	-
			新潟県	未公表	41.4	-
⑥ 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	糸魚川市	28.9	24.9	-
			新潟県	未公表	42.4	-
⑦ 固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	糸魚川市	153.2	155.3	-
			新潟県	未公表	181.7	-
⑧ 使用料単価	円/m ³	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	糸魚川市	177.3	174.9	-
			新潟県	未公表	160.7	-
⑨ 汚水処理原価	円/m ³	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	糸魚川市	182.5	177.4	-
			新潟県	未公表	166.6	-
⑩ 経費回収率	%	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用}}$	糸魚川市	97.2	98.6	-
			新潟県	未公表	96.5	-
⑪ 職員1人当たり 営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	糸魚川市	138,837.5	139,463.8	-
			新潟県	未公表	153,620.7	-

※「新潟県」の数値は、県内市町村の平均値である。(元年度は未公表)